

第1節

需要は回復基調で推移

1. 個人消費は弱含み

18年は、勤労者の収入状況に明確な改善傾向がみられるようになったものの、大型小売店の販売額は減少が続いている。品目別にみても、どの品目も対前年比で減少となった。コンビニエンス・ストア販売額についても、全店ベースでは増加が続いているが、既存店ベースでは減少傾向にある。

家電販売は、全国が減少するなかで近畿地区は増加した。品目別では、デジタル家電などで好調な動きがみられた。

(収入状況は年間通して改善)

まず勤労者の収入状況についてみると、大阪府における常用労働者の平成18年の月間現金給与総額(名目、事業所規模30人以上)は42万2,150円、前年比1.4%増と、17年の0.0%増から回復した。四半期別でみると、1～3月期0.4%増、4～6月期3.6%増と上半期は増加が続き、7～9月期0.0%増で横ばいとなって、10～12月期1.3%増となった。収入状況は、年間通して改善が続いた(図表Ⅱ-2-1)。

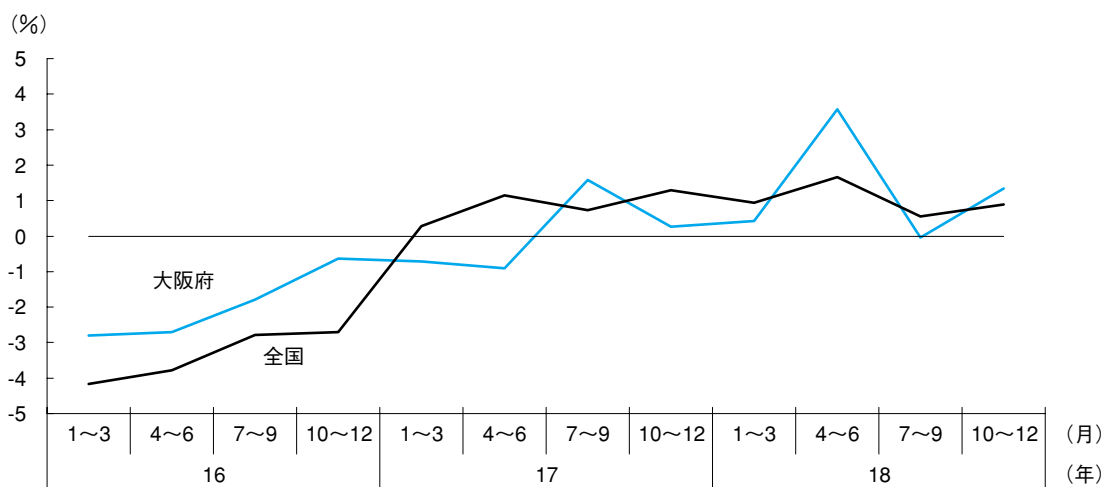
業種別では、飲食店・宿泊業、教育・学習支援業を除く全業種で17年を上回った。その中で、特に建設業

(4.9%増)、電気・ガス・熱供給・水道業(2.1%増)、情報通信業(7.7%増)、卸売・小売業(3.5%増)、金融・保険業(5.0%増)、不動産業(3.9%増)で増加傾向が強くなった。

なお、全国の月間現金給与総額は38万4,401円となり、17年と比べて1.0%増となった。全国と大阪府を比べてみると、大阪府のほうが全国より力強い改善傾向がみられた。

次に府内労働組合の春闘妥結状況を見ると、18年は賃上げ率1.80%、妥結額5,388円で、前年17年の1.72%、5,198円からさらに増加し、妥結額は2年連続で前年を

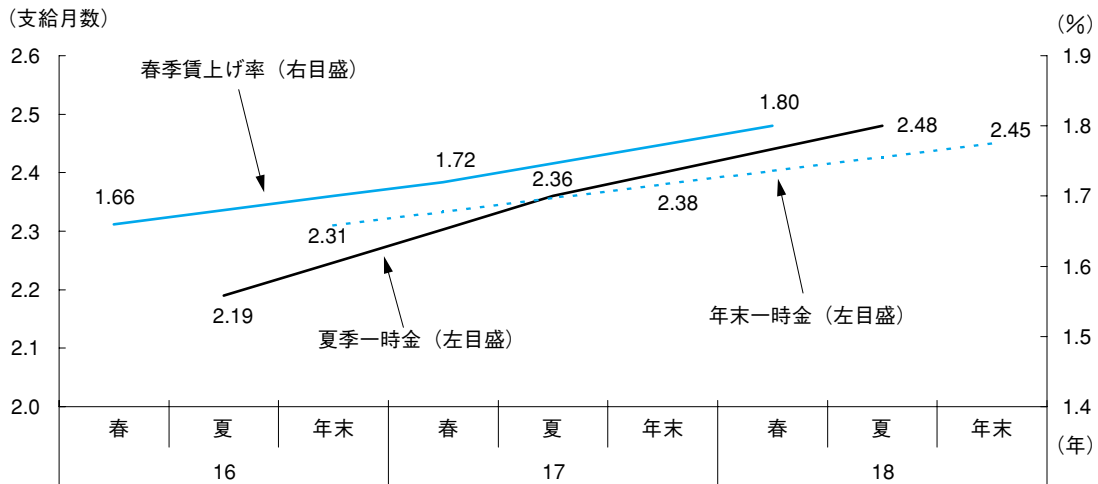
図表Ⅱ-2-1 常用労働者現金給与総額の推移(前年同期比)



資料：大阪府統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査」。

(注) 調査産業計、事業所規模30人以上分。

図表Ⅱ－2－2 勤労者収入関連指標の推移（大阪府）



資料：大阪府総合労働事務所調べ。
 (注) 加重平均。

上回っている（図表Ⅱ－2－2）。このように賃上げ率の上昇傾向が強まるのと同様に、一時金についても増加傾向がみられる。夏季一時金の支給月数は、2.48か月、妥結額77万2,533円で、前年の2.36か月、72万8,119円をさらに上回った。年末一時金についても支給月数2.45か月、妥結額76万765円となり、前年の2.38か月、妥結額73万5,383円を上回っているが、大手と中堅・中小との格差は拡大した。

以上まとめると、勤労者の収入状況については、賃上げ率や一時金の明確な回復傾向とともに、給与水準

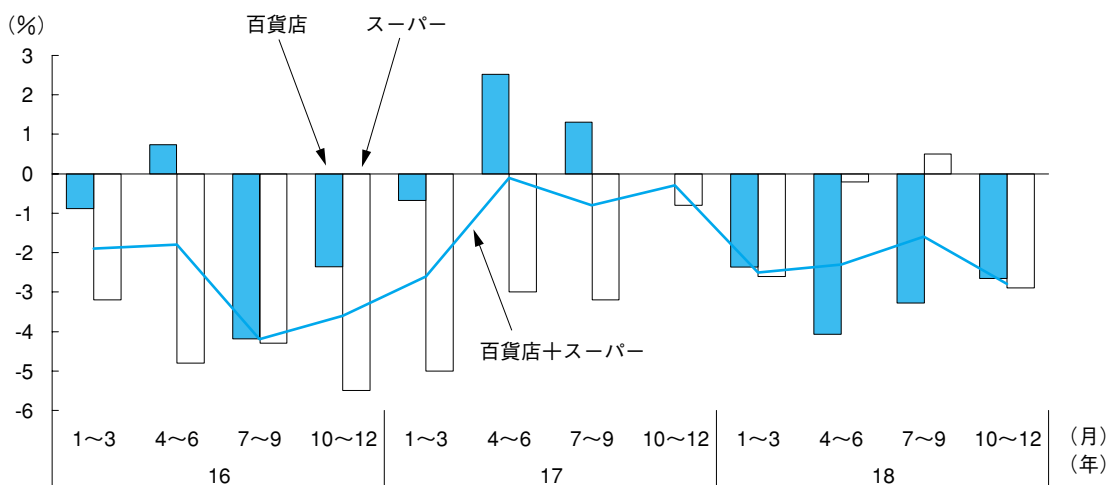
についても改善する動きが強まった。

(大型小売店の販売は低迷)

大阪府内大型小売店の18年の年間販売額は、前年比2.3%減と15年連続の減少となった。減少幅は昨年の0.9%減より大きくなった。四半期別にみると、前年同期比は消費税税率改定後の9年4～6月期以降、長期にわたって減少が続いている。17年の4～6月期に0.1%減と下げ止まり感を見せたが、18年に入って再び減少し始めた（図表Ⅱ－2－3）。

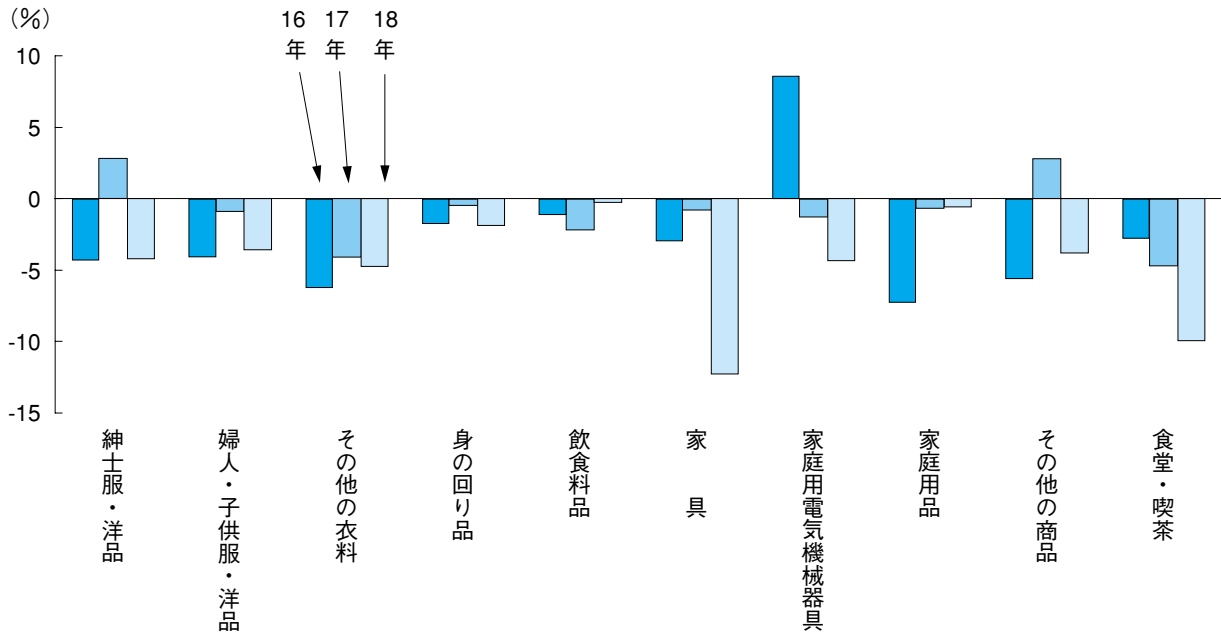
百貨店およびスーパーの業態別では、百貨店が17年

図表Ⅱ－2－3 大型小売店の業態別販売額の推移（大阪府、前年同期比）



資料：経済産業省「商業販売統計」。

図表Ⅱ－2－4 大型小売店の商品別販売額の推移（大阪府、前年比）



資料：経済産業省「商業販売統計」。

は4年ぶりに増加に転じたものの、18年は前年同期比で3.1%減少した。これに対して、スーパーは1～3月期以降、減少幅が小さくなり、7～9月期に0.5%増とプラスに転じた。スーパーがプラスに転じたのは14年10～12月期以来である。しかし、10～12月期には再び2.9%減少し、年間を通してみると1.4%減となった。

品目別に年間販売額をみると、全品目が前年比でマイナスとなった。17年にプラスであった紳士服・洋品も18年には減少に転じた。これは、17年夏のクールビズ（Cool Biz：環境省が提唱している地球温暖化対策の一つとして、オフィスの冷房設定温度28度を広く普及させるための、軽装化キャンペーン）に伴う消費需要の増加が大きかったことの反動と考えられる。（図表Ⅱ－2－4）。

なお、全国の大型小売店年間販売額は、前年比1.2%減と15年連続の減少となったものの、減少幅は徐々に小さくなってきている。

次に近畿地区のコンビニエンス・ストア販売額についてみると、店舗数調整前の全店ベースでは各四半期とも堅調で、年間でも、18年は対前年比1.2%増で、17年と同じ水準であった。店舗数調整後の既存店ベースでは前年比2.3%の減少となった。

（家電は好調、乗用車は低迷）

近畿地区の18年の家電製品販売額は、前年比2.1%増と4年続けての増加となった。全国の18年は1.6%減となったが、近畿地区では全国とは逆に増加が続いている（図表Ⅱ－2－5）。品目別にみると、携帯電話、カラーテレビ、洗濯機の販売が好調であった。

大阪府の18年の乗用車新車販売台数（普通乗用車・小型乗用車＋軽乗用車）は前年比5.3%減となり、17年以降低迷が続いた。これは、乗用車の買い替え期間が伸びていることが原因として考えられる。車種別では、軽乗用車が4.2%増となったものの、普通乗用車が3.8%減、小型乗用車が10.8%減となり全体を押し下げた。軽乗用車の販売台数が増加している理由として、ガソリン価格の高騰により、燃費の良い軽乗用車を選ぶ傾向が強くなったことや、軽乗用車のバラエティが増えたことがあげられる。

四半期別にみると、1～3月期では前年同期比で増加となったものの、4～6月期以降は減少が続いた。車種別では、軽乗用車のみが年間を通して増加で推移した（図表Ⅱ－2－6）。

（消費者心理は一進一退）

購買態度に関する消費者心理についてみると、関西地区における不動産購買態度指数は、18年前半は急落したが、不動産価格の下げ止まりから後半にかけて回復に転じた。自動車購買態度指数は、18年前半に低下

し、半ばは横ばいで推移し、年末になって回復に転じた。耐久財購買態度指数は一進一退で推移した（図表Ⅱ-2-7）。

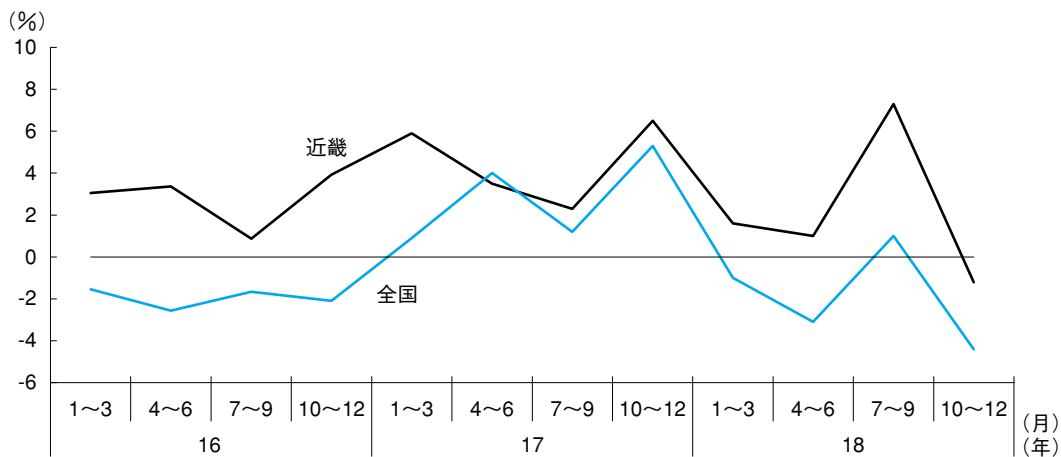
（天候不順により低迷）

大阪府立産業開発研究所が行っている百貨店、スーパー、レジャー施設等を対象とした定期的な聞き取り調査によると、大型小売店の売上げは、春先に低い気

温が続いたこと、7月に天候不順が続いたこと、そして記録的な暖冬であったことから、前年を下回る推移であった。

また、レジャー施設のなかには、前年に愛知万博の影響で遠のいた客足が、今年は回復したところや、長年続けてきた展示を取りやめることによって、同展目当ての団体客が減少したところがあった。

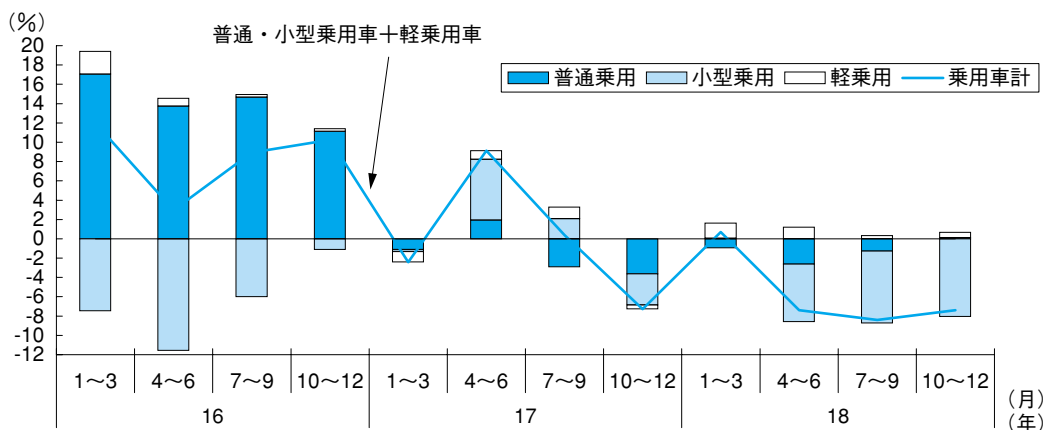
図表Ⅱ-2-5 家電販売額の推移（近畿地区、全国、前年同期比）



資料：G f K Japan 調べ。

（注） 16年まではNEBA日本電気大型店協会調べのデータに基づくことから、17年以降とは断層がある。

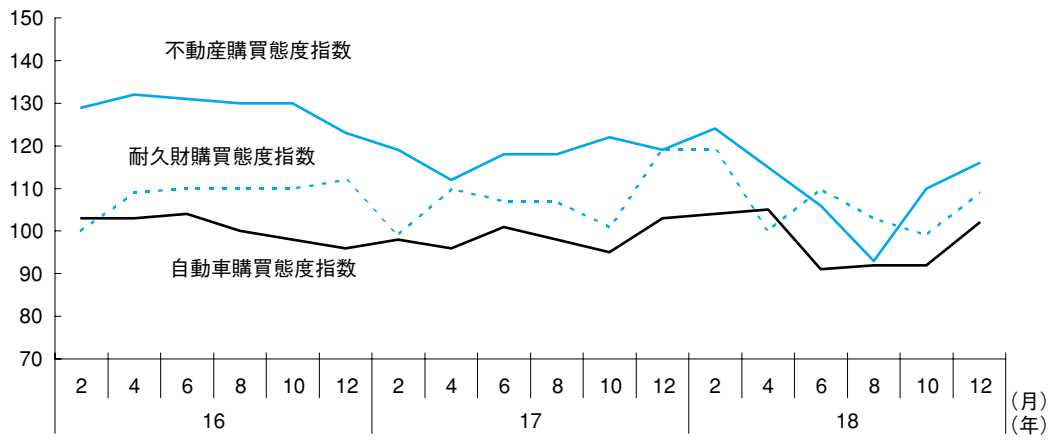
図表Ⅱ-2-6 乗用車新車販売台数の推移（大阪府、前年同期比）



資料：（社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（社）全国軽自動車協会連合会調べ。

（注） 棒グラフは内訳別寄与度。

図表Ⅱ－２－７ 購買態度に関する消費者心理（関西地区）



資料：(社)日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」。

2. 住宅投資は増加基調

18年の新設住宅着工戸数は、17年以降増加基調が続いている。

分譲マンションでは、新規供給戸数は減少したものの、一戸当たり平均面積と分譲価格は上昇している。

(新設住宅着工戸数は増加基調が続く)

平成18年の大阪府の新設住宅着工戸数は9万5,671戸、前年比3.7%増である。四半期別に前年同期比をみると、1～3月期24.2%増、4～6月期7.3%増、7～9月期20.4%減、10～12月期11.0%増と、7～9月期に一時的に減少したが、年間通してみると、17年以降増加基調が続いている(図表Ⅱ-2-8)。

全国については、17年は着工戸数129万391戸、前年比4.4%増と4年続けての増加となった。全国ではここ20年間で最も低水準であった14年を底に増加基調を強めつつ推移している。新設住宅着工戸数に占める大阪府分のシェアをみると、12年から15年にかけて、7.2%から7.7%に増加したが、15年から16年にかけて0.5ポイント減少し、17年に7.5%とシェアを回復させたものの、18年には7.4%とやや減少している。

(貸家、分譲ともに年半ばに減少)

18年の大阪府の着工戸数を利用関係別にみると、持家が前年比4.4%減、分譲住宅が4.3%減と不振であった(このうち、マンションが6.9%減、一戸建が2.5%減)。一方、貸家が17.7%増であった。

四半期ごとに前年同期比をみると、貸家は、7～9月期に13.9%減と大幅に減少したものの、他の期は2

けたの伸びとなった。一方、分譲住宅は、18年前半は増加が続いていたが、貸家と同様に7～9月期に対前年比28.9%減と大幅に下落し、10～12月期0.4%減とやや減少となった。(図表Ⅱ-2-9)。

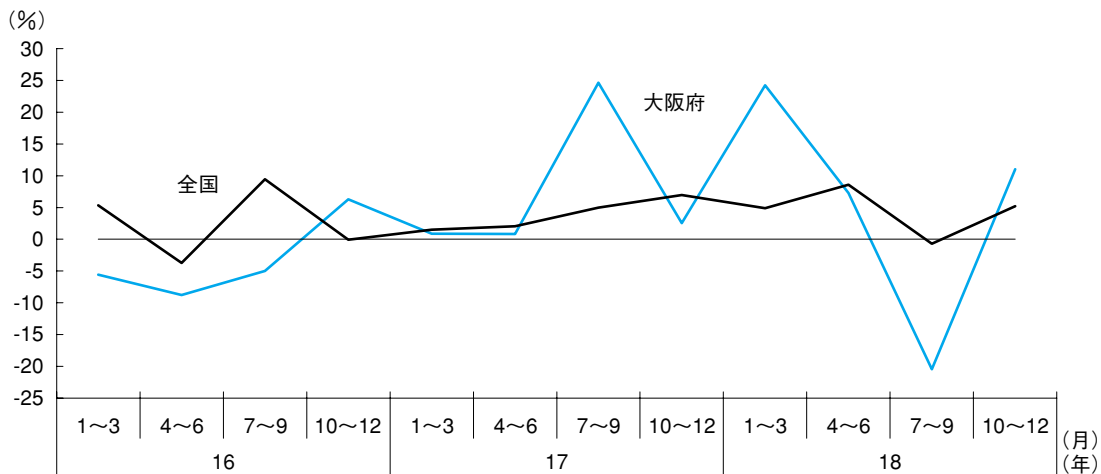
(マンション供給が一服感)

分譲住宅のうち戸数ではマンションが一戸建を上回っている(18年構成比58.3%)が、民間調査をもとに主要分譲マンションの動向を詳しくみると、18年の大阪での新規供給戸数は1万7,352戸、前年比8.5%の減少で、2年ぶりに減少に転じた。近畿圏ベースでも、大阪と同様に8.8%の減少であった。

供給戸数を地域別にみると、半数以上を占める大阪市域では9.9%減、北摂地域では3.5%減、東大阪地域では8.3%減、南大阪地域は12.7%減と、すべての地域で減少となった(図表Ⅱ-2-10)。特に17年に大幅に増加した南大阪地域では、その反動でふた桁の減少となった。

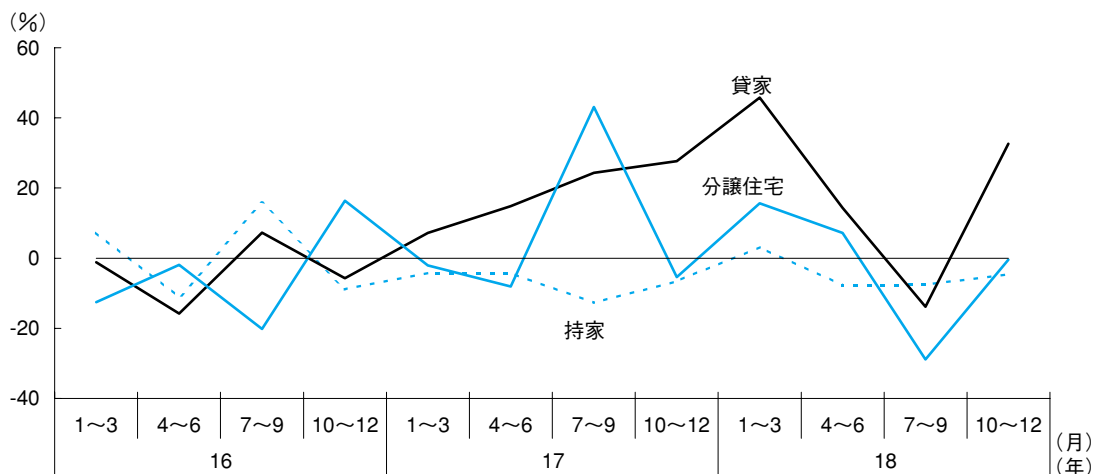
マンションの物件状況を見ると、大阪府の一戸当たり平均面積は74.25㎡で、前年比0.4%増加した(図表Ⅱ-2-11)。地域別にみると、大阪市域と北摂地域では、それぞれ0.7%減、1.1%減であったが、東大阪地域と南大阪地域では、それぞれ3.5%増、3.2%増と

図表Ⅱ-2-8 新設住宅着工戸数の推移(前年同期比)



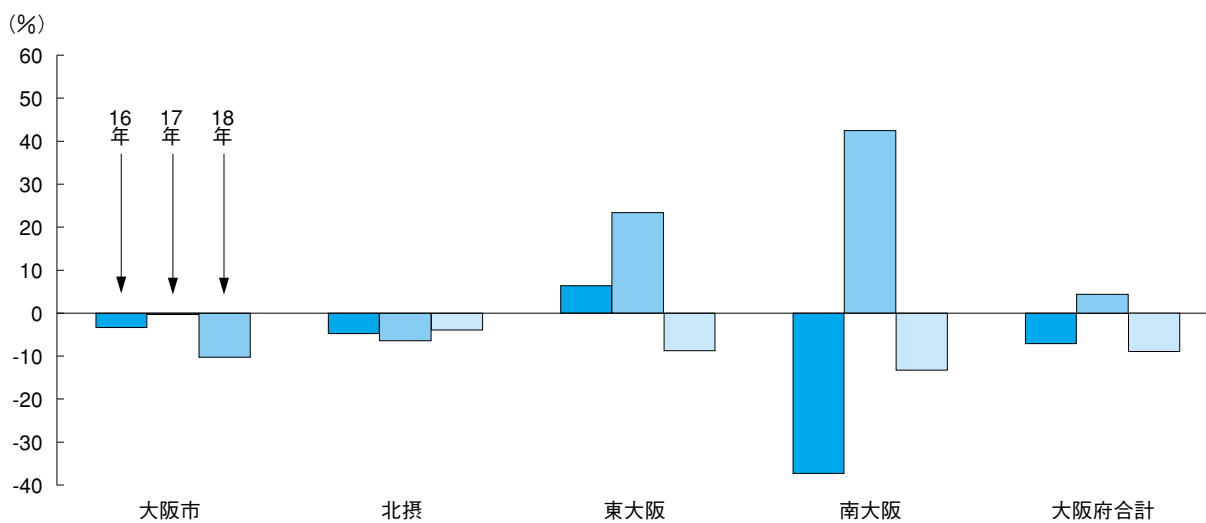
資料：国土交通省「建築着工統計」。

図表Ⅱ－２－９ 利用関係別新設住宅着工戸数の推移（大阪府、前年同期比）



資料：国土交通省「建築着工統計」。
 (注) 給与住宅は僅少のため省略。

図表Ⅱ－２－10 分譲マンション新規供給戸数の推移（前年比）



資料：(株)長谷工総合研究所『CRI』。

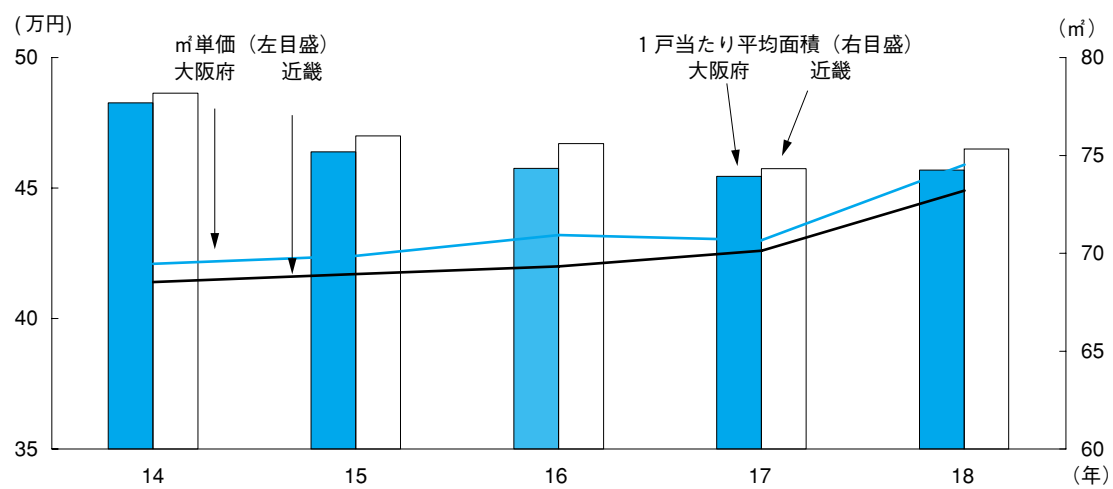
なった。大阪府全域では、15年以降続いていた減少傾向に歯止めがかかった。

単価については、1㎡当たり分譲価格は45.9万円で、前年比6.7%上昇した。地域別にみると、大阪府内全域で単価が上昇し、特に北摂地域では10.7%とふた桁

の伸びとなった。

ちなみに、大阪府の宅地価格は平成2～3年頃をピークに17年まで低下が続いていたが、18年（7月1日時点地価調査）で前年比0.0%と16年ぶりに下げ止まった。

図表Ⅱ-2-11 分譲マンション1戸当たり平均面積及び㎡単価の推移



資料：(株)長谷工総合研究所『CRI』。

3. 民間設備投資は大企業を中心に増加基調

18年の民間設備投資は、大企業の好調に支えられ、増加基調で推移しており、中小企業にも回復の動きがみられるが、今後は大幅減を見込んでいる。設備投資目的別では、積極的な目的の投資を行う企業割合が軒並み減少し、消極的な目的の投資を行う企業割合が増加した。情報化投資も消極的な傾向にあり、一巡感がみられる。

非居住用建築物の着工は減少したが、業種別では、運輸業、不動産業は好調であった。また、公共投資は減少した。

(大企業の好調に支えられプラス基調で推移)

大阪府内企業の設備投資D I（「増加」企業割合－「減少」企業割合）をみると、18年はプラス基調で推移した（図表Ⅱ-2-12）。17年10～12月期の設備投資が好調であったことから、18年1～3月期には反動減となったが、景気の回復基調に支えられ、17年7～9月期以降、D Iは6期連続プラスで推移した。

企業規模別にD Iをみると、大企業では、15年10～12月期以降13期連続でプラスとなった。一方、中小企業では、18年1～3月期、10～12月期にD Iがマイナスとなっている。規模による差が大きくなっており、特に18年10～12月期は、中小企業のD Iが-1.4のところ、大企業のD Iが24.4と、大企業の好調さが目立つ結果となった。

(大企業の設備投資計画は増加)

大企業（資本金1億円以上の民間企業、金融保険業等は除く）の大阪府内への設備投資額（工事ベース）をみると、17年度実績は前年度比9.1%増、18年度計

画は8.8%増となっている（図表Ⅱ-2-13）。17年度実績の増加率は全国（8.8%増）を上回り、18年度計画は全国（11.6%増）を下回っている。

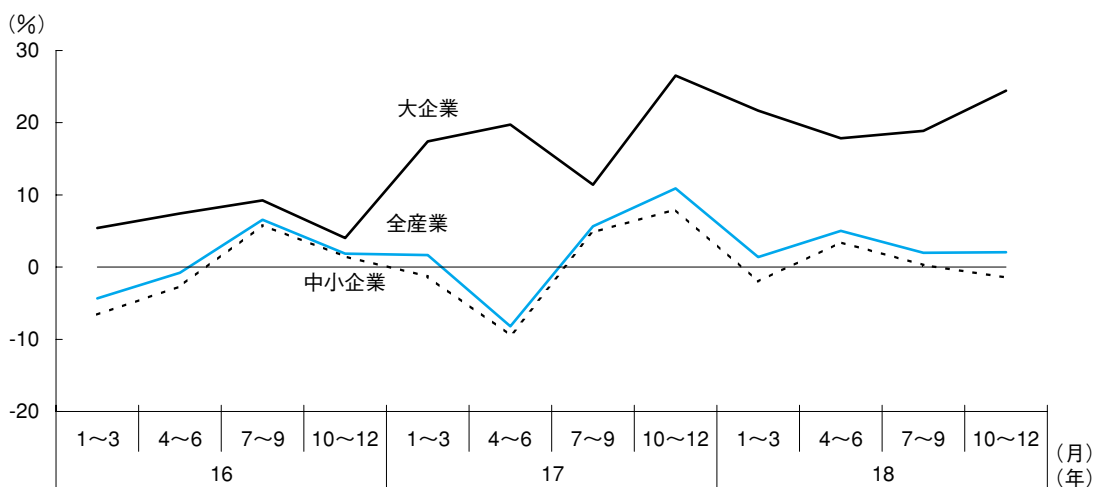
産業別にみると、製造業の17年度実績は、15、16年度と続いた増加が一転し、9.4%の減となっているが、18年度計画は18.7%増の見込みとなっている（図表Ⅱ-2-14）。18年度計画が増加となったのは、圧延設備増設のある鉄鋼、空調等の増産による一般機械の増加などが全体の設備投資を牽引していることによる。

非製造業は17年度実績の13.9%増に続き、18年度計画は6.7%増と、増加傾向が続いている。これは主に、新線建設や延伸工事がある鉄道、火力発電所の改修工事がある電力の増加によるものである。

(中小企業の設備投資は回復も見通しは大幅減)

近畿地区の中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）の設備投資額をみると、18年度は、前年度比21.0%増となり、17年度に一旦減少に転じた投資が回復した。ただし、19年度計画は49.4%減と、大幅減の

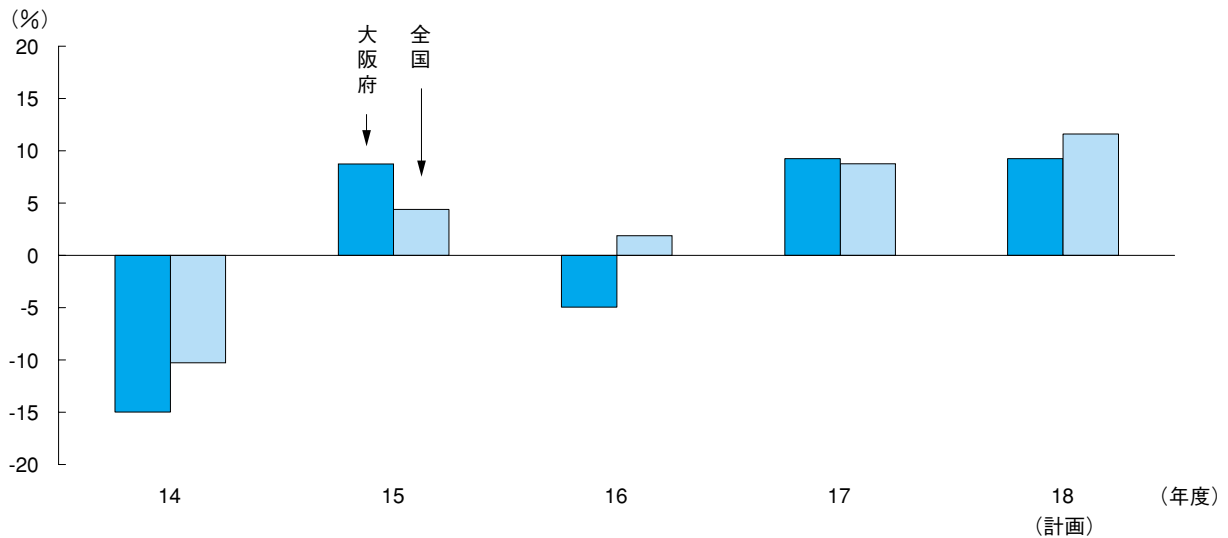
図表Ⅱ-2-12 設備投資D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪府立産業開発研究所「大阪府景気観測調査」。

(注) 設備投資D I = 「増加」企業割合－「減少」企業割合（前年度実績と比較した今年度の設備投資計画）。

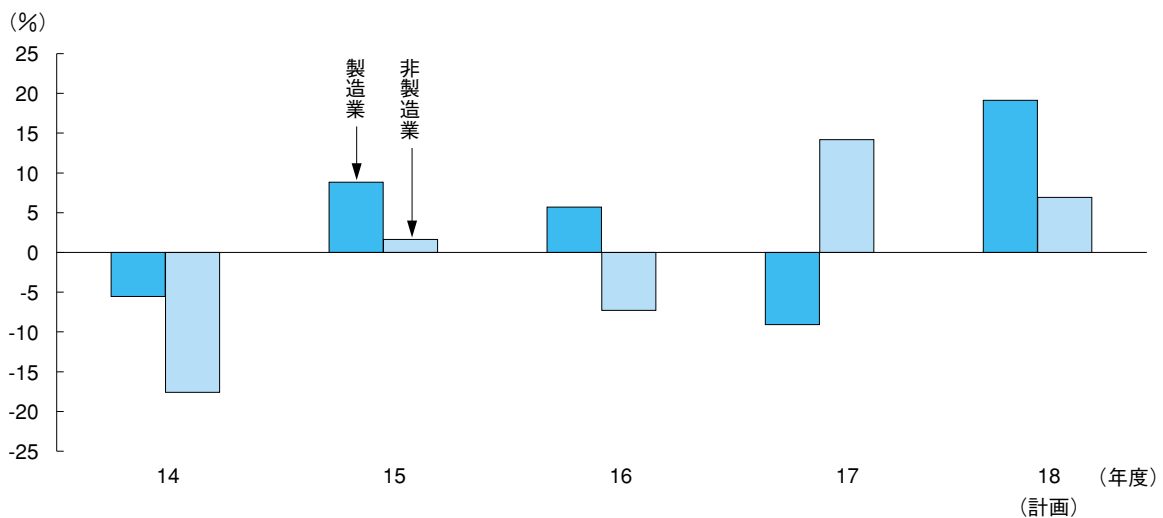
図表Ⅱ－２－13 大企業の設備投資額の推移（前年度比）



資料：日本政策投資銀行関西支店「2005・2006・2007年度関西設備投資動向調査」。(18年6月調査)

- (注) 1. 大企業は、資本金1億円以上の民間企業（金融保険業等は除く）。
 2. 工事ベース。
 3. 平成17年度は実績、平成18年度は計画。

図表Ⅱ－２－14 大企業の産業別設備投資額の推移（大阪府、前年度比）



資料：日本政策投資銀行関西支店「2005・2006・2007年度関西設備投資動向調査」。(18年6月調査)

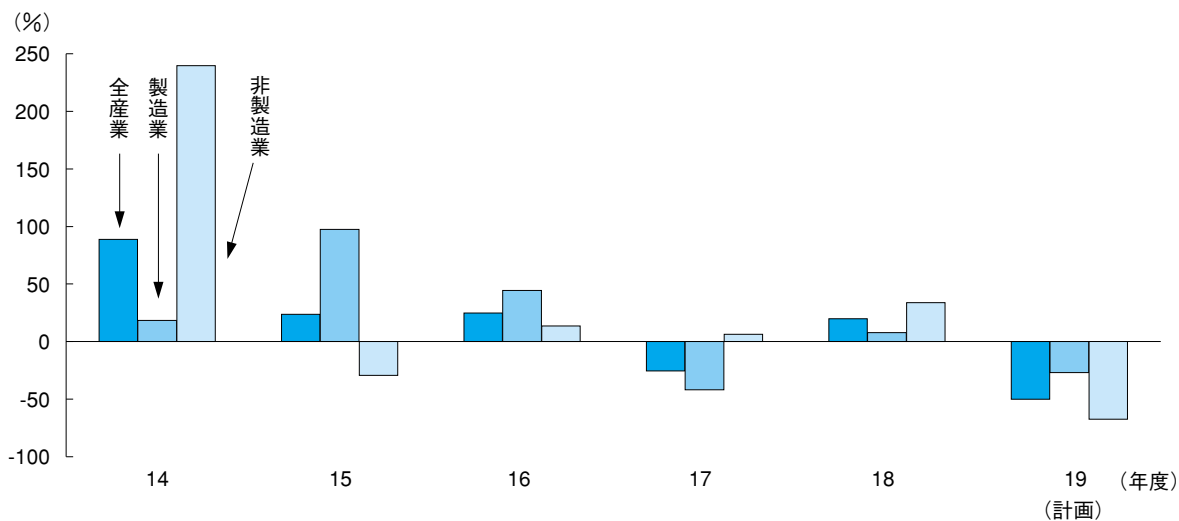
- (注) 1. 大企業は、資本金1億円以上の民間企業（金融保険業等は除く）。
 2. 工事ベース。
 3. 平成17年度は実績、平成18年度は計画。

見込みとなっている（図表Ⅱ－2－15）。景況回復が中小企業にも浸透しつつあることから、18年度は好調であったが、先行きは不透明となっている。

産業別に前年度比でみると、製造業は、18年度では8.9%の増加と、17年度の40.6%減と比べると回復を見

せている。非製造業は34.5%の増加と、16年度から3年連続で増加している。19年度計画では、製造業、非製造業は、それぞれ25.6%、66.2%の減少と、18年度と比べると、共に大幅に落ち込む見込みである。
（積極的な目的の設備投資が減少）

図表Ⅱ－2－15 中小企業の設備投資額の推移（近畿地区、前年度比）



資料：財務省近畿財務局「法人企業景気予測調査」平成19年3月調査。

- (注) 1. 中小企業は、資本金1千万円以上1億円未満の企業。
 2. 平成15年度以前は「財務省景気予測調査（近畿地区の調査結果）」である。
 平成16年度以降は土地・ソフトウェアを除く新設投資額である
 3. 平成19年度は計画。

府内企業の18年度設備投資の主な目的をみると、「維持・補修」が59.1%と最も高く、「合理化・省力化」が29.8%、「能力増強」が23.5%となった（図表Ⅱ－2－16）。

17年度と比較すると、「能力増強」が4.4ポイント低下、「新製品・製品高度化」が1.8ポイント低下、「合理化・省力化」が2.4ポイント低下、「研究開発」が1.6ポイント低下、「維持・補修」が3.4ポイント上昇であった。「能力増強」、「新製品・製品高度化」、「研究開発」といった積極的な目的の投資を行う企業割合が軒並み減少となった反面、「維持・補修」という消極的な目的の投資を行う企業割合が増加した。

企業規模別にみると、大企業、中小企業ともに「維持・補修」、「合理化・省力化」、「能力増強」の順に割合が高く、大企業は中小企業と比べると、「合理化・省力化」、「能力増強」の割合が高い。

17年度の目的と比較してみると、大企業では、「能力増強」と「研究開発」が低下した一方、「合理化・省力化」は4.4ポイントと大幅に上昇し、積極的な目的の投資を行う企業割合が減少、消極的な目的の投資を行う企業割合が増加という傾向となった。中小企業でも、「能力増強」、「新製品・製品高度化」、「研究開発」は軒並み低下したが、「維持・補修」は4.0ポイント上昇と、やはり積極的な目的の投資を行う企業割合の減少が目立ち、消極的な目的の投資を行う企業割合

が増加となった。また、大企業と比べ、「維持・補修」の上昇幅が大きく、積極的な目的の投資を行う企業割合の減少幅が大きいことから、中小企業においては、現状の設備を維持する傾向が強く、一巡感が出ていると言える。

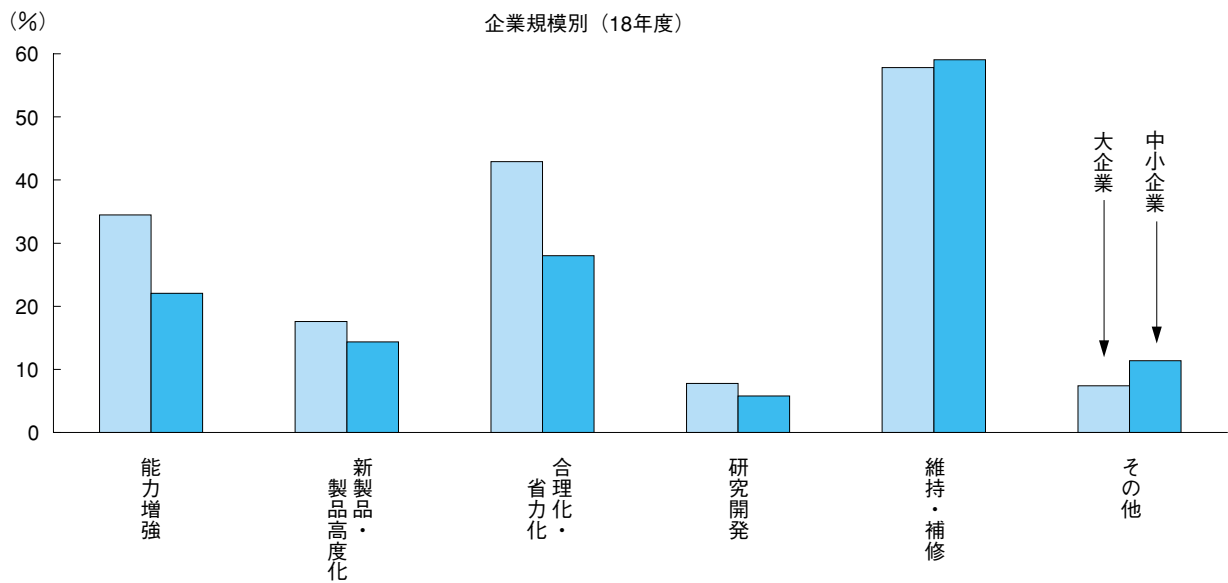
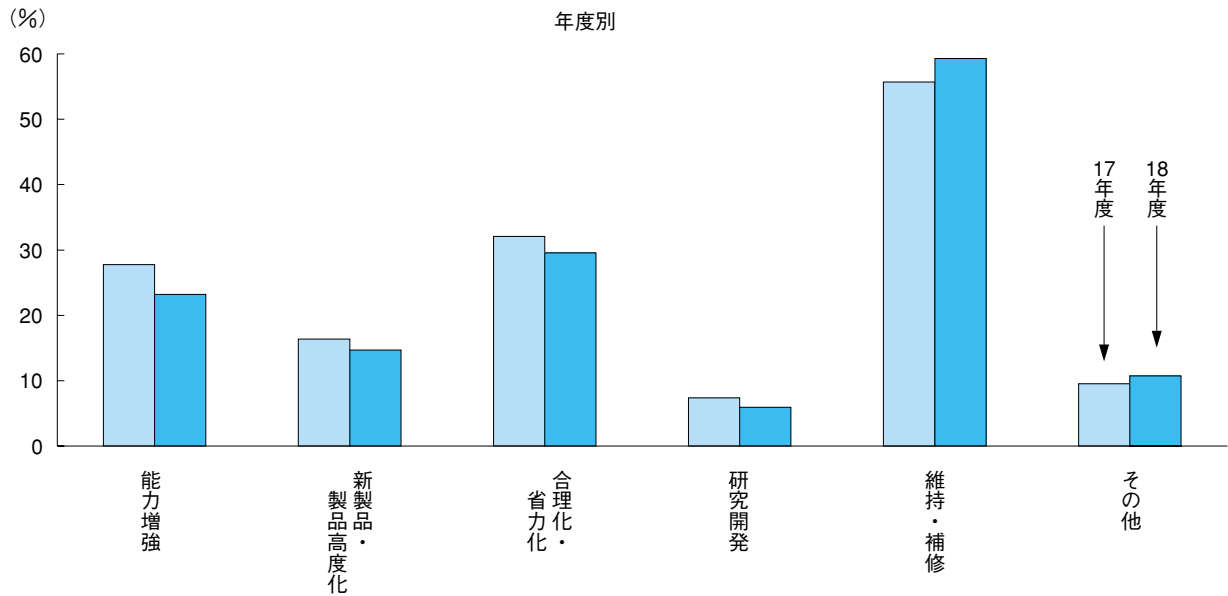
（情報化投資は一巡感）

情報化投資（コンピュータ等のハード、ソフトの購入、リース等も含む）の18年度計画の17年度実績との比較では、「なし」とする企業の割合が上昇し、「減少」、「未定」はほぼ横ばい、「増加」、「横ばい」の割合が低下した（図表Ⅱ－2－17）。情報化投資においても消極的な傾向にあり、一巡感がみられる。企業規模別では、大企業では「横ばい」、「なし」の企業割合がそれぞれ7.5ポイント、1.3ポイント上昇し、「増加」、「減少」、「未定」の企業割合が低下したため、現状維持の傾向がみられる。中小企業では、「減少」、「なし」が増加、「増加」の企業割合が低下したため、消極的な傾向にある。

（非居住用建築物着工は減少も運輸業、不動産業は好調）

大阪府内の建築投資の動きを非居住用建築物着工床面積からみると、18年は前年比1.6%減と、全国（1.2%増）より低調となったが、業種別で見ると、運輸業や不動産業、電気ガス水道業などは前年比で増加となっている。

図表Ⅱ－２－16 設備投資の主な目的（大阪府内企業）



資料：大阪府立産業開発研究所「大阪府景気観測調査（平成18年10～12月期）」。

（注） 3つまでの複数回答。

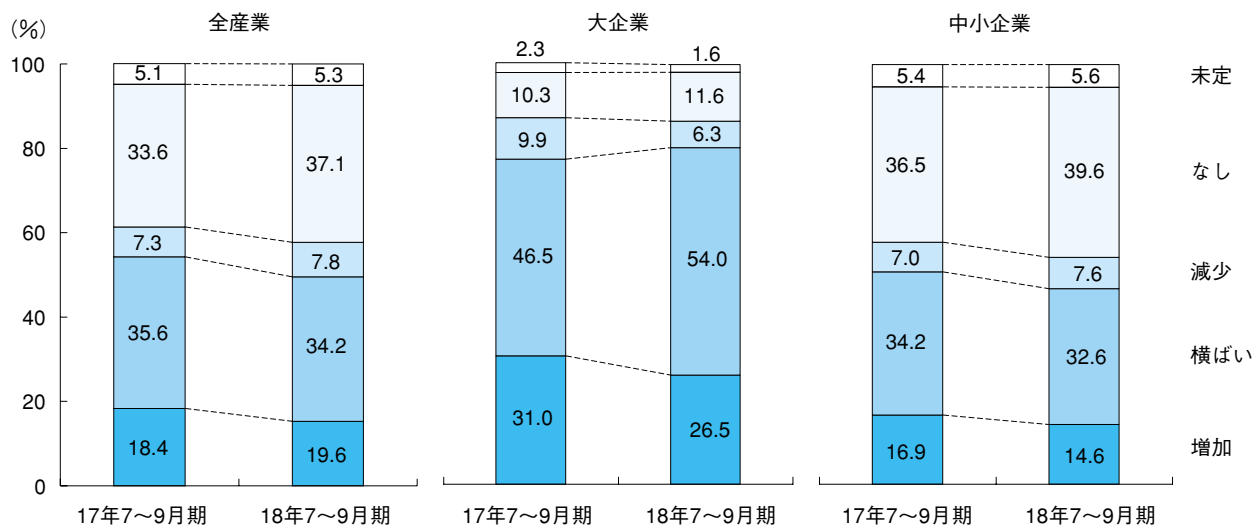
大阪府内の動きを四半期別にみると、18年1～3月期に前年比24.5%と大幅に増加したものの、4～6月期には2.0%、7～9月期には-41.9%と低調に推移した。しかし、10～12月期には15.4%と再び増加に転じている（図表Ⅱ－２－18）。これは主に、運輸業、不動産業が増加したことによるものである。

（公共投資は減少）

18年の大阪府内の公共工事請負金額（契約時の受注

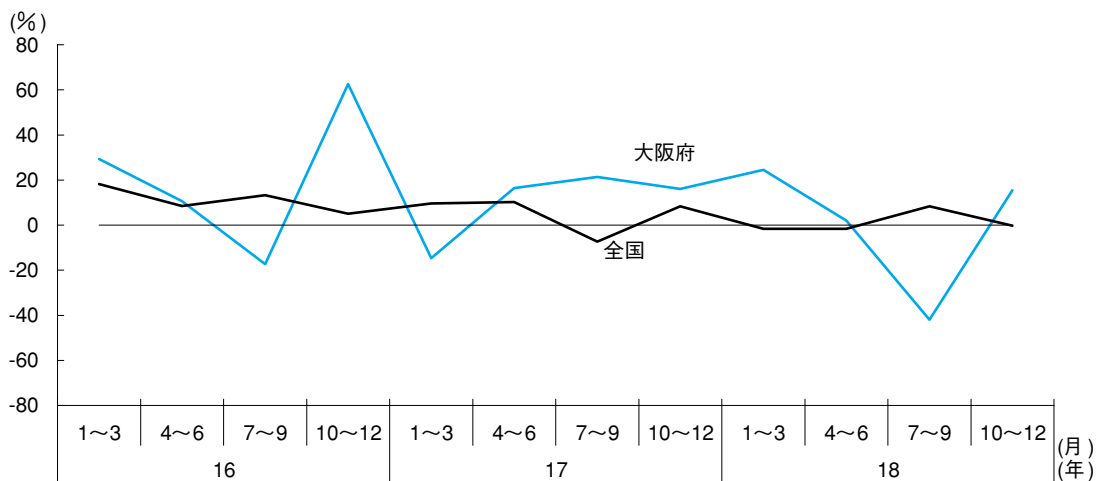
金額）は4,761億円で、前年比で11.0%減少した。四半期ごとにみると、18年1～3月期は前年比15.0%減となったものの、4～6月期には16.7%と増加に転じた。しかし、7～9月期、10～12月期と減少が続き、それぞれ、22.9%、19.7%減少と、低調に推移している。全国の動きでは、各四半期とも前年比で減少が続き、17年と比べても大幅な減少となった（図表Ⅱ－２－19）。

図表Ⅱ－2－17 情報化投資計画（大阪府内企業）



資料：大阪府立産業開発研究所「大阪府景気観測調査」。
 (注) 前年度実績と比較した今年度の情報化投資計画。

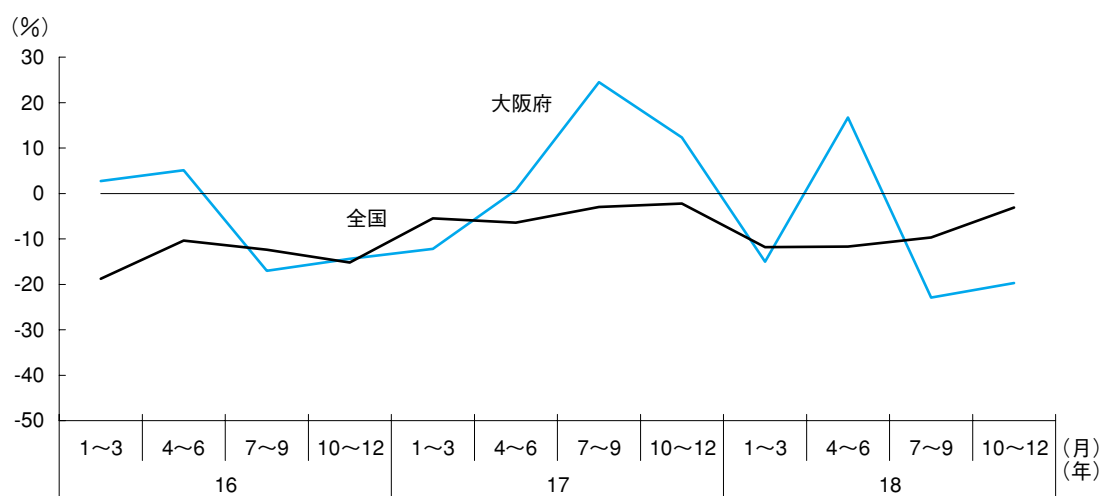
図表Ⅱ－2－18 非居住用建築物着工床面積の推移（前年同期比）



資料：国土交通省「建築着工統計」。

(注) 非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業、建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給・水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売・小売業用、金融・保険業用、不動産業用、飲食店、宿泊業用、医療、福祉用、教育、学習支援業用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されないの合計。

図表Ⅱ－2－19 公共工事請負金額の推移（前年同期比）



資料：西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」。

4. 輸出、輸入ともに過去最高

輸出は5年連続、輸入も4年連続の増加となり、ともに17年に続いて過去最高額を更新した。17年に鈍化したアジア・アメリカ向け輸出の伸びが回復、ヨーロッパの輸出入も増加に転じた。輸出は一般機械や鉄鋼、半導体等電子部品を中心に多くの品目で増加した。輸入は機械機器が大幅に増加したほか、原油価格高騰を背景に鉱物性燃料が前年に続き金額ベースで拡大した。

(1) 輸出は5年連続して増加

18年の近畿圏の輸出通関額（円ベース）は、15兆2,436億円、前年比12.7%増と、5年連続して増加し、過去最高額となった。

四半期ごとに前年同期比をみると、全国を下回っているものの、10～12月期を除く各期でふた桁の増加となった（図表Ⅱ-2-20）。

なお、全国の通関額は75兆2,462億円、前年比14.6%増で、近畿圏と同様に5年連続で増加し、過去最高額となった。

(アジア向けを中心に伸びが回復)

近畿圏の輸出先地域別の前年比をみると、17年に鈍化したアジア向け・アメリカ向けの伸びが回復、17年に減少したEU向けも増加に転じた。16年に増加に転じた中東向けは伸び率がさらに拡大した。

アジア向けは5年連続の増加で、前年比11.3%増となった（図表Ⅱ-2-21）。その内訳をみると、中国向けが19.1%増で8年連続の増加となり、過去最高額を更新した。アジアNIEs向けは7.8%増、ASE

AN向けは6.1%増で、ともに5年連続で増加した。アジアNIEsでは、台湾で伸び率が鈍化した以外は、いずれの国も17年に比べて伸び率が大きく拡大した。一方、ASEANでは、インドネシア向けの伸び率がマイナスに転じたが、マレーシア向け・ベトナム向けはふた桁の高い伸びとなり、ASEAN全体では6.1%の増加となった。

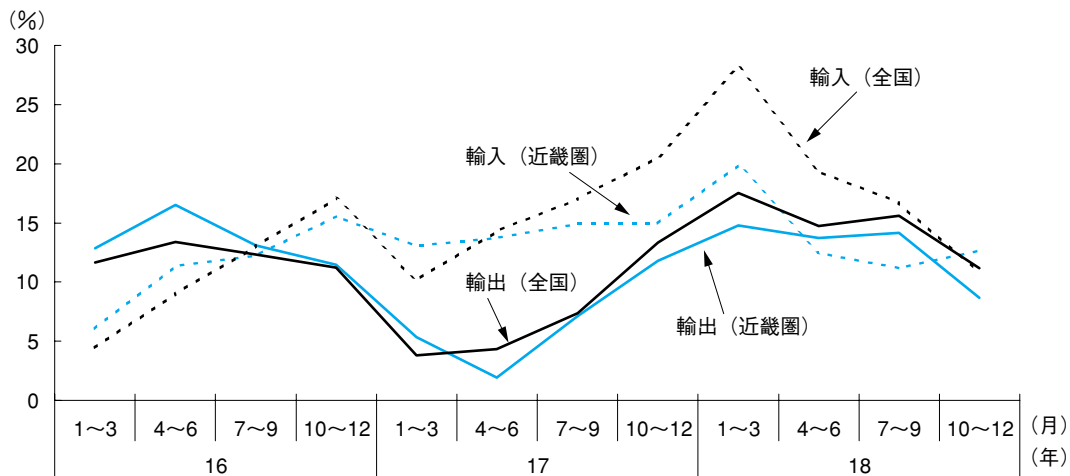
輸出額の仕向国別割合をみると、第1位の中国向けは19.5%に拡大したが、第2位のアメリカ向けは15.7%と縮小した。EU向けの割合は13.9%と前年と同程度となった。

(多くの品目で前年比増)

品目別に前年比をみると、電気機械に含まれる映像機器、通信機などが前年に続き減少したが、一般機械や鉄鋼、電気機器のうち半導体等電子部品など構成比の大きいものをはじめ、多くの品目で前年を上回った（図表Ⅱ-2-22）。

電気機器は、通信機器、映像機器、音響機器が前年に比べ減少したが、半導体等電子部品や家庭用電気機

図表Ⅱ-2-20 輸出入通関額の推移（前年同期比）

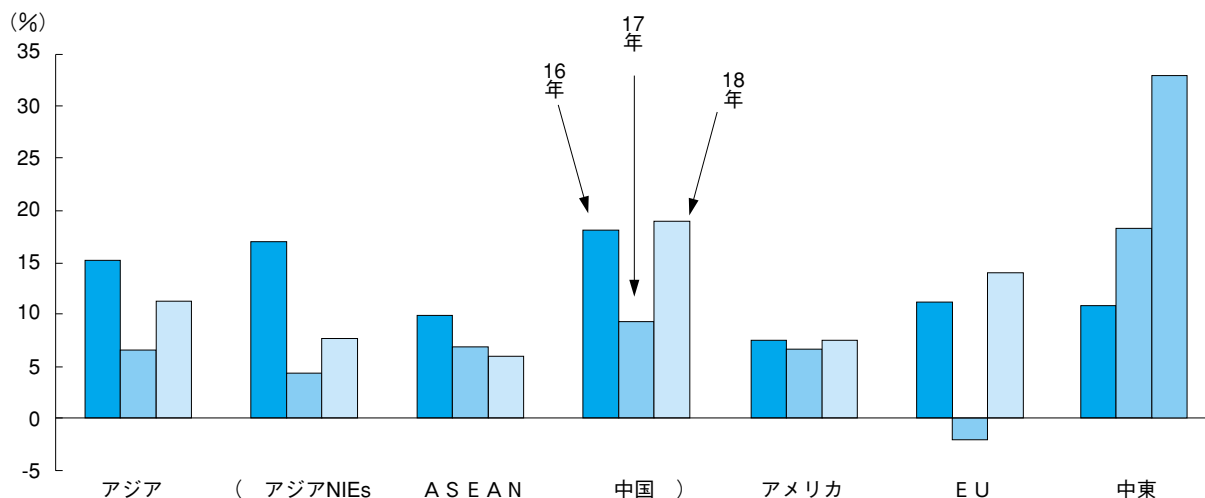


資料：大阪税関調べ。

(注) 1. 円ベース。

2. 近畿圏は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

図表Ⅱ－2－21 地域別輸出通関額（近畿圏、前年比）

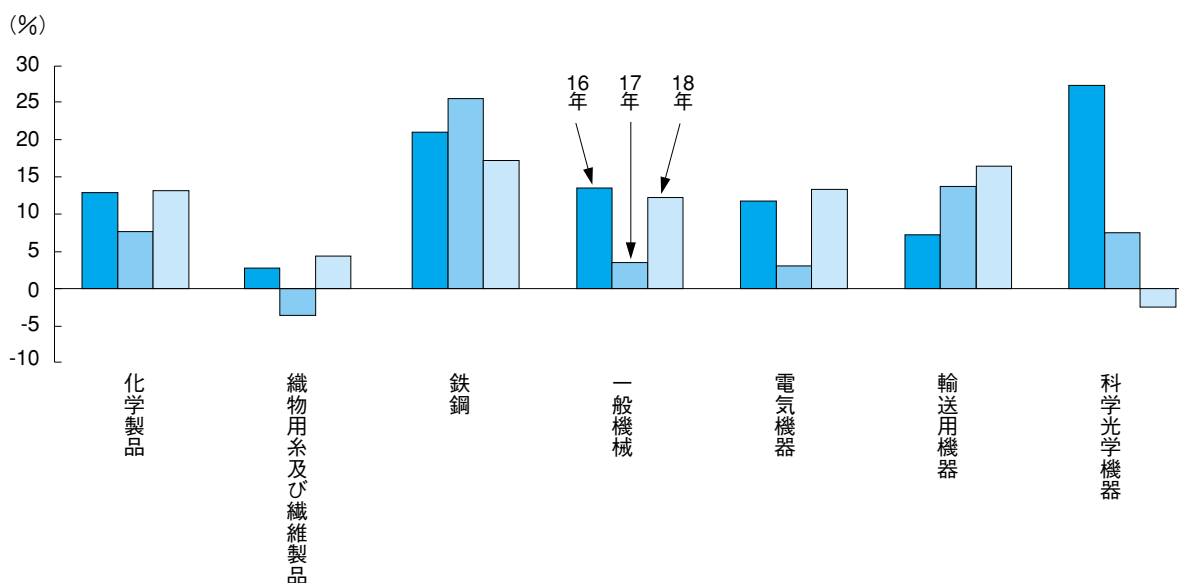


資料：大阪税関調べ。

(注) 1. 円ベース。

2. シンガポールはASEAN、アジアNIEs双方に含まれている。

図表Ⅱ－2－22 品目別輸出通関額（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ。

(注) 円ベース。

器、重電機器がアメリカ向け、EU向け、アジア向けともに伸びたために全体では13.4%の伸びとなった。

一般機械は、建設用・鉱山用機械がアメリカ向け、EU向けで前年に続き大幅に伸びたほか、アジア向けでは事務用機器を中心にほとんどの品目が増加となったことから、12.0%の増加となった。

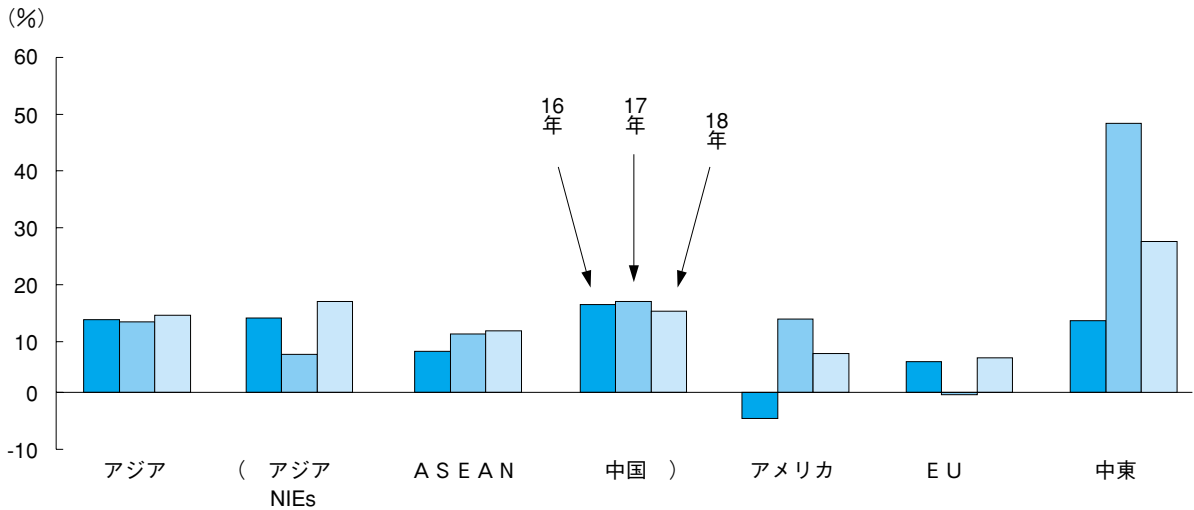
輸送用機器は、自動車アメリカ向け、EU向けで

大幅に増加、二輪自動車もアメリカ向け、アジア向けで伸びたことから、16.3%と大幅に増加した。

化学製品は、プラスチック、染料・塗料がアメリカ向け、EU向け、アジア向けともに大幅に伸び、13.2%増となった。鉄鋼についてもいずれの地域向けも大幅に伸びたことから、17.2%の増加となった。

また、織物用糸及び繊維製品は、アメリカ、EU、

図表Ⅱ－2－23 地域別輸入通関額（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ。

(注) 1. 円ベース。

2. シンガポールはASEAN、アジアNIEs双方に含まれている。

アジア向けのいずれも増加したことから4.4%の伸びとなった。

(2) 輸入は4年連続で増加

18年の近畿圏の輸入通関額（円ベース）は12兆1,122億円、前年比13.9%増で、4年連続で増加した。

四半期ごとに前年同期比をみると、各期ともふた桁の増加となり、通年でも17年に続いて過去最高を更新した（前掲図表Ⅱ－2－20）。

なお、全国の輸入通関額は67兆3,443億円、前年比18.3%増で、近畿圏と同様に4年連続の増加となった。

(多くの地域で輸入は拡大)

近畿圏の輸入先地域別の前年比をみると、アジアが7年連続、中東が4年連続で増加し、17年に減少したEUからの輸入も増加に転じた（図表Ⅱ－2－23）。

アジアからの輸入は14.0%増で、中国は6年連続の増加で過去最高額を更新したほか、アジアNIEsが16.6%増と3年連続で増加、ASEANも11.3%増といずれもふた桁台の増加で推移している。アジアでは主力輸入品である電気機器、一般機械（事務用機器等）、衣類および同付属品の伸びが、それぞれ13.3%増、14.7%増、9.9%増となった。なかでも電気機械は中国で16.0%増、アジアNIEsで28.3%増となるなど、これら地域からの輸入拡大に寄与している。

アメリカは金属原料をはじめとする原料品、化学製

品、電気機器、輸送用機器などが大きく増加し、7.4%の伸びとなった。

EUは肉類及び同調製品を中心とした食料品、繊維原料や金属原料などの原料品で減少したが、一般機械や電気機器で大幅な増加となり、全体では6.7%増と増加に転じた。

中東は27.8%増で、原油価格の高騰を背景に前年に引き続き大幅に拡大した。

(原油価格は18年7月に最高値)

14年以前は1バレルあたり30ドルを下回っていた原油価格（ドバイ原油価格）は、15年に30ドルを超えた後、17年には50ドル台まで高騰した。価格上昇は18年7月まで続き、69.0ドルに達した後は下降し、18年後半は60ドル前後とほぼ横ばいで推移した。

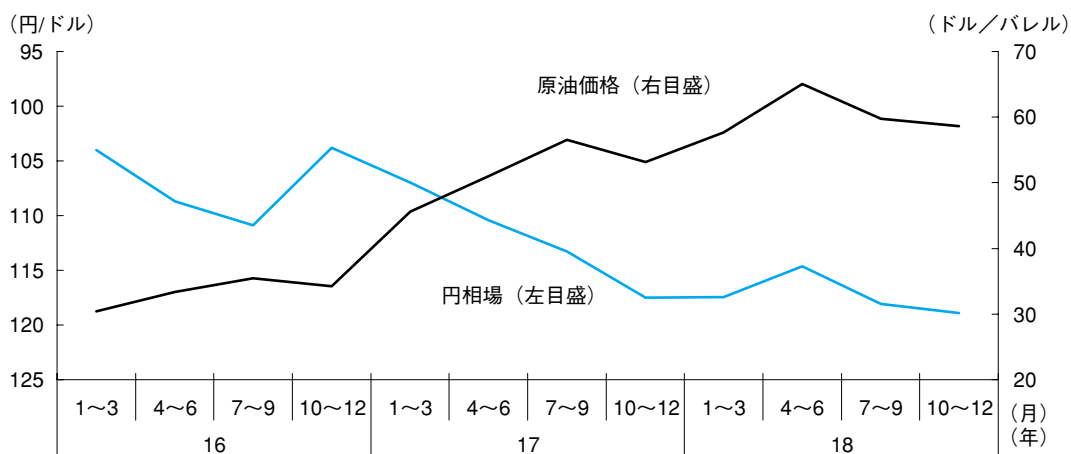
対ドル円相場をみると、16年10～12月の104円をピークに17年は円安傾向で推移し、17年10～12月から1～3月にかけて117円台で推移したのち、4～6月にはいったん114円台まで円高が進んだが、年後半は再び円安基調となった（図表Ⅱ－2－24）。

(鉱物性燃料をはじめほとんどの品目で増加)

品目別に前年比をみると、食料品のうち肉類及び同調製品、鉄鋼、電気機器のうち音響・映像機器などで減少したものの、ほとんどの品目は前年比増であった（図表Ⅱ－2－25）。

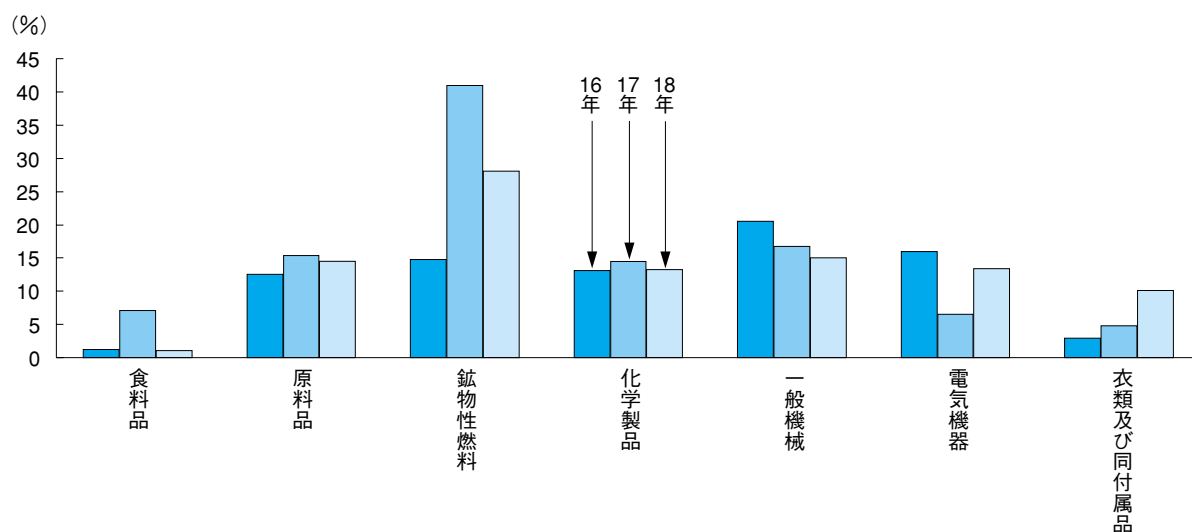
食料品は、アルコール飲料が増加に転じたのをはじ

図表Ⅱ－2－24 円相場（対米ドル）及び原油価格の推移



資料：日本銀行『金融経済統計月報』、IMF *Primary Commodity Prices*。
 (注) 1. 円相場は、東京市場インターバンク相場（スポット・レート）。
 2. 原油価格はドバイ原油価格。1バレル＝159リットル。

図表Ⅱ－2－25 品目別輸入通関額（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ。
 (注) 円ベース。

め、多くの品目が前年に比べ増加したが、肉類及び同調製品、魚介類及び同調製品が減少したため、全体では1.0%の増加にとどまった。

原料品では綿花のみ前年と比べ減少したが、金属原料が23.0%増加するなどそのほかの品目は増加し、14.6%増となった。

鉱物性燃料は、世界的な需要の拡大による価格の高騰を背景に、原油及び粗油が22.7%増、石油製品が

60.0%増、石炭は6.5%増、天然ガスおよび製造ガスが40.2%増といずれの品目も拡大し、全体では28.2%の増加となった。しかしながら数量ベースでは、石炭、原油および粗油では前年比減となっている（前掲図表Ⅱ－2－25）。

化学製品は医薬品、プラスチック、有機化合物等の主要品目全てが増加し、13.0%増となった。

原料別製品では、鉄鋼が減少に転じたが、非鉄金属

が37.2%と大幅に増加するなど、ほとんどの品目が増加して13.0%増となった。

機械機器では、事務用機器などの一般機械が14.7%増、電気機器が13.3%増、輸送用機器が15.5%増となり、いずれもふた桁台の増加となった。このうち電気機器は音響・映像機器が10.2%減少した以外は、通信

機が38.2%増、半導体等電子部品が25.5%増と大きく伸びた。

その他では、科学光学機器が0.4%増、衣類及び同付属品9.9%増、はき物13.7%増など、多くの品目が増加した。

第2節

産業活動は緩やかに回復

1. 生産活動は持ち直しへ

18年の生産・出荷は低調に推移したが、減少幅が縮小、10～12月期には上昇に転じるなど緩やかに回復した。大阪府は全国の指標を大きく下回っている状況にはあるが、窯業・土石、精密機械といった業種が大きく伸びるなど、生産活動は持ち直しの傾向にある。

(生産・出荷は低調だが緩やかに回復)

18年の大阪府内の生産活動は、17年を下回る低調な推移となった。製造工業の生産指数は18年平均で前年比1.0%低下した(図表Ⅱ-2-26)。四半期別にみると、16年から17年1～3月期にかけては前年同期比でプラスが続いたが、17年4～6月期以降はマイナスに転じ、18年1～3月期は3.8%の低下、その後も0.7%の低下、1.3%の低下と6四半期続けてマイナスとなった。しかしながら減少幅は縮小し、10～12月期には1.4%の上昇に転じるなど緩やかな回復傾向がうかがえる。

生産者出荷指数についても17年には堅調であったが、18年平均は前年より0.8%低下した。四半期別にみても17年は前年同期比プラスで推移したが、18年は1～3月期以降1.2%の低下、2.6%の低下、1.1%の低下と3四半期連続で前年同期を下回った。10～12月期

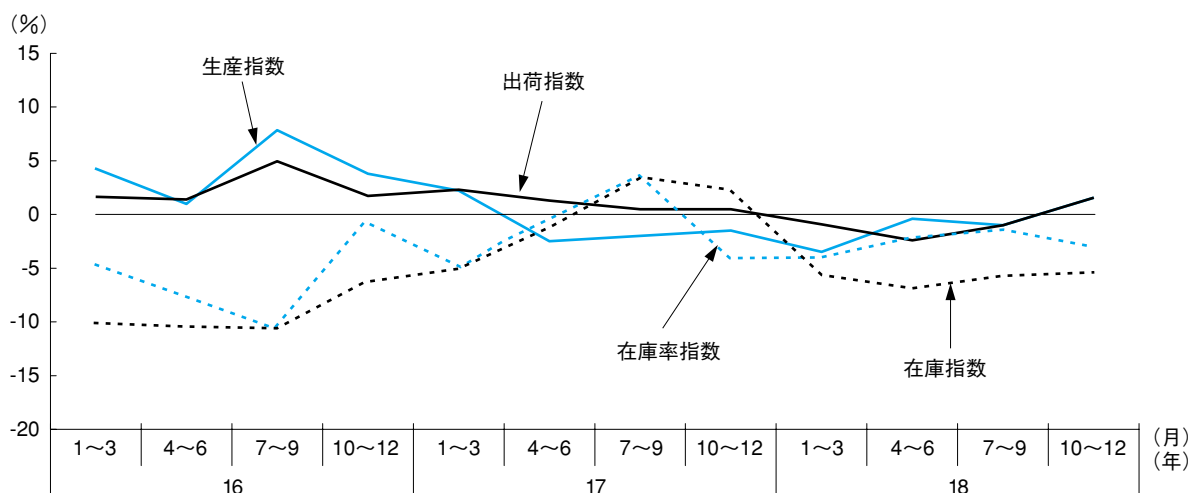
になって1.2%の上昇とプラスに転じており、生産指数と並行する動きとなった。

18年の生産者製品在庫指数はいずれの期も水準は低く、1～3月から順に5.8%減、7.0%減、5.8%減、5.6%減と前年同期比で低下が続いた。

製造業の所定外労働時間や電力需要といった指標には、生産の回復傾向がより明確に表れている(図表Ⅱ-2-27)。大阪府内製造業の所定外労働時間指数(事業所規模30人以上)は17年4～6月期に一時的に前年同期比でマイナスとなったが、それ以降はプラスが続いた。18年はいずれの期も前年を上回り、1～3月期から順に5.7%増、10.8%増、11.0%増、11.1%増と大幅に上昇した。年間の上昇率(伸び率)についても18年は9.6%の上昇で、16年の4.9%増、17年の1.5%増を大きく上回った。

関西電力の製造業大口電力使用量も所定外労働時間

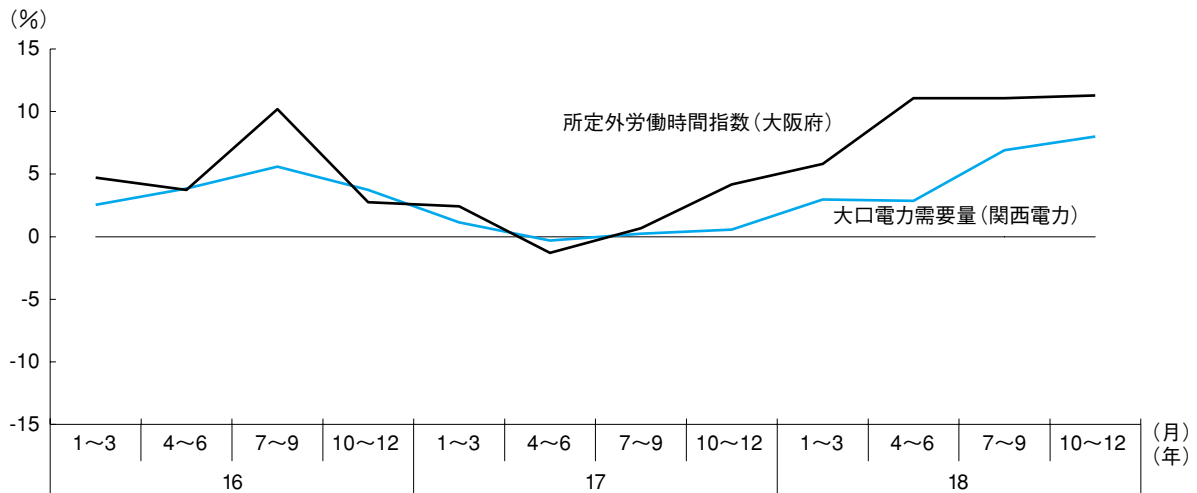
図表Ⅱ-2-26 工業指数の推移(大阪府製造工業、前年同期比)



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」。

(注) 平成12年=100。原指数。18年分は年間補正前の指数。

図表Ⅱ-2-27 生産関連指標の動き（製造業、前年同期比）



資料：大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」、関西電力調べ。
 (注) 所定外労働時間指数は平成17年=100、事業所規模30人以上分。

と同様の動きを示しており、17年4～6月期の一時的なマイナスの後は前年同期に対して増加の動きが続いている。18年の前年同期比は1～3月期から順に2.7%増、2.9%増、6.7%増、7.8%増と、年後半には伸び率が拡大した。このため18年平均では、16年の3.8%増、17年の0.3%増を大幅に上回り、5.1%の増加となった。

(全国を下回るが持ち直しの傾向)

生産と在庫の動きから大阪府の生産活動をみると、18年の在庫水準は低く推移する一方で生産は持ち直しの傾向にある（図表Ⅱ-2-28）。在庫循環にはここ数年、反時計回りという規則的な動きがみられなかったが、16年から18年にかけては在庫・生産ともに低い水準にあるものの反時計回りに近い動きをしている。近年は全国についても在庫循環が不規則な動きを示すことが多いが、この背景には無駄な在庫を持たないことで企業が効率化を図るため、生産の調整による在庫の平準化、あるいは在庫調整の短期化が進んでいることがあると考えられる。

なお、18年は大阪府の生産の伸びが前年比1.0%の低下となったのに対し、全国ベースでは4.9%の上昇となった。全国は四半期別にみてもプラスが続いており、大阪府はそれを大きく下回っている状況にはあるが、生産活動は持ち直しの傾向にあるといえる。

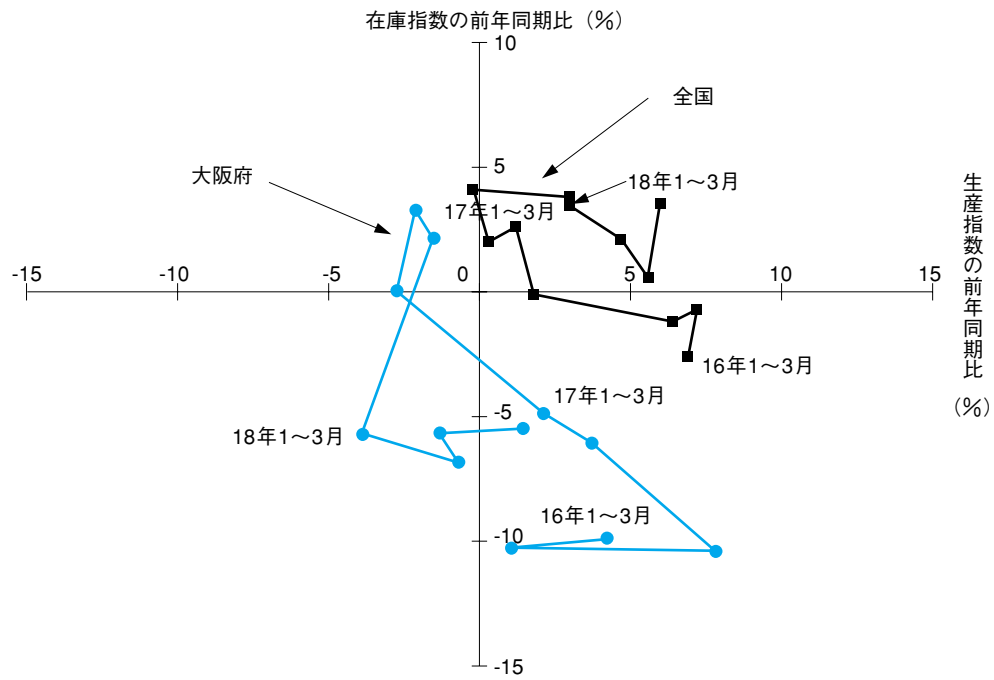
(ほぼ半数の業種で上昇)

18年の大阪府の産業全体での生産活動は前年に比べ低下したが、中分類業種別にみると上昇した業種が9業種、低下した業種が8業種とほぼ半数の業種で前年を上回った（図表Ⅱ-2-29）。なお、17年に上昇した業種は6業種、また全国の上昇業種は17年は9業種、18年は11業種であった。

18年の大阪府の生産活動で上昇幅の大きかった業種は、窯業・土石（前年比16.9%増）、精密機械（12.6%増）であった。一方、低下幅が大きかったのは情報通信機器（13.7%減）、石油石炭（6.7%減）であった。また、前年までマイナスで推移していた電子部品・デバイスが4.9%の上昇と増加に転じた一方で、一般機械が4.8%の低下となり前年を下回った。

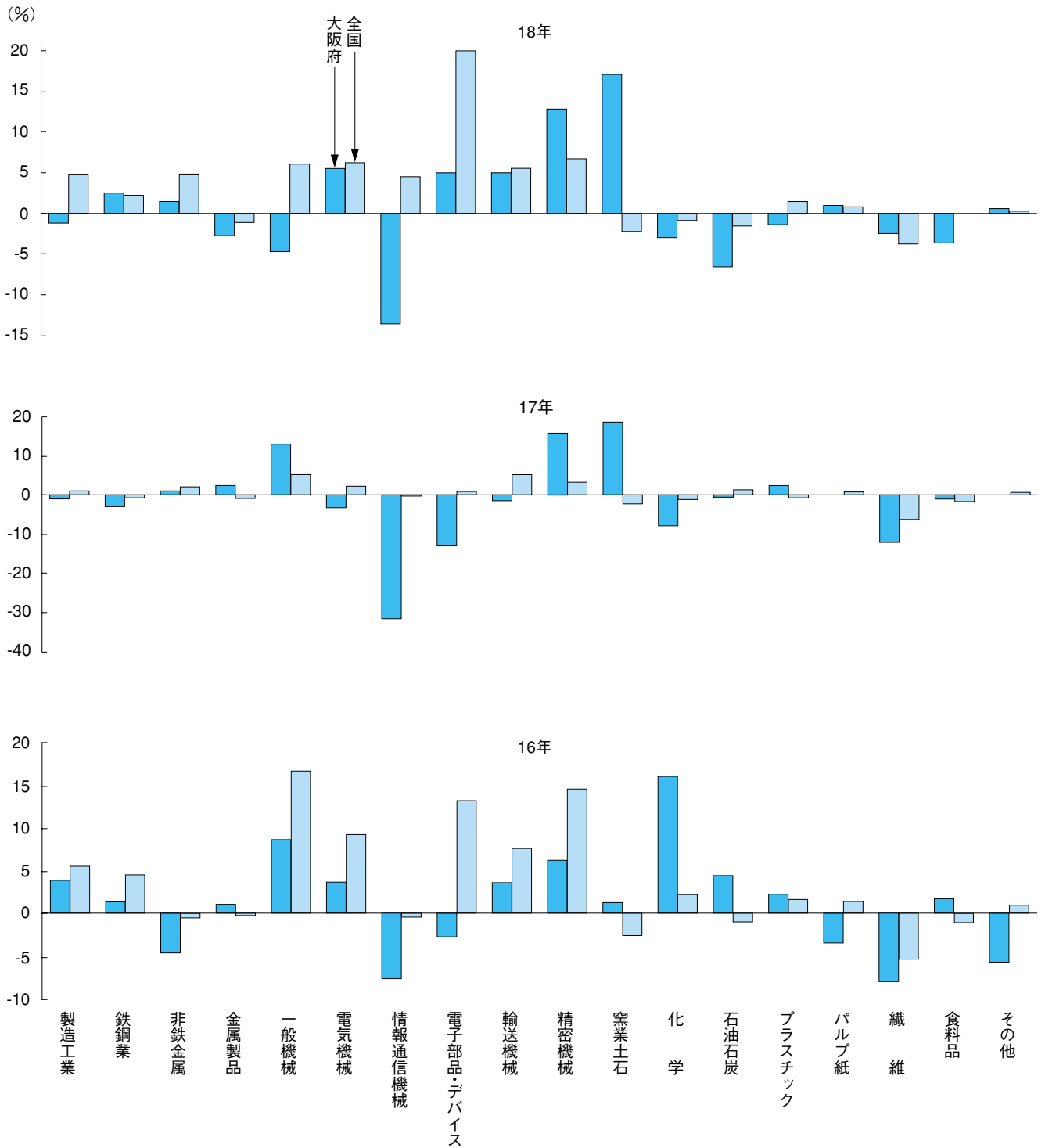
大阪府の生産指数の上昇率を全国と比較し、大阪府で相対的に好調である業種をみてみると、18年は全17業種のうち鉄鋼、精密機械、窯業土石、パルプ紙、繊維の5業種で生産指数上昇率が全国を上回った。17年から引き続いて上昇率が上回っているのは精密機械、窯業土石の2業種であり、これらの業種では相対的に大阪の生産が堅調であったことがうかがわれる。

図表Ⅱ－2－28 生産指数と在庫指数の推移（前年同期比）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」。
 (注) 1. 平成12年=100。原指数。大阪の18年分は年間補正前の指数。
 2. 大阪府は製造工業、全国は鉱工業。

図表Ⅱ－2－29 業種別の生産指数（前年比）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」。
 (注) 1. 平成12年=100。原指数。大阪の18年分は年間補正前の指数。

2. 物価は8年ぶりにわずかに上昇

18年の消費者物価は安定して推移し、総合は8年ぶりに前年の水準をわずかに上回った。財・サービス別では、財は2年ぶりに上昇に転じ、サービスは横ばいとなった。

国内企業物価は、石油製品、非鉄金属などを中心に上昇した。とりわけ、輸入物価は高水準で推移した。

(消費者物価は8年ぶりに上昇)

大阪市の消費者物価を総合指数（平成17年=100）の動きでみると、平成18年平均は100.1で、前年比は0.1%上昇と、8年ぶりに上昇に転じた（図表Ⅱ-2-30）。四半期別に前年同期比をみると、1～3月期には0.6%の下落となったが、4～6月期0.1%、7～9月期0.6%、10～12月期0.3%とそれぞれ上昇した。全国の18年平均は100.3で、前年比で0.3%上昇した。

大阪市の費目別の動きを前年比でみると、家具・家事用品は電気冷蔵庫、電気洗濯機、温風ヒーター等の家庭用耐久財、レンジ台、浄水器、皿等の家事雑貨などの下落により2.7%下落した。教養娯楽はパソコン用プリンタ、カメラ、パソコン（ノート型）等の教養娯楽用耐久財、ゴルフクラブ、グローブ、園芸用土等の教養娯楽用品などの下落により1.8%、保健医療は浴用剤、コンタクトレンズ用剤、血圧計等の保健医療用品・器具、鼻炎薬、漢方薬、胃腸薬等の医薬品・健康保持用摂取品などの下落により1.4%それぞれ下落した。（図表Ⅱ-2-31）。一方、光熱・水道は灯油やガス代などの上昇により1.4%、食料はかき、なし、りんご等の果物、まぐろ、魚介漬物、さんま等の魚介類、さといも、かぼちゃ、ごぼう等の野菜・海藻類な

どの上昇により1.0%の上昇となった。

財・サービスの別では、財は前年比で0.2%上昇と2年ぶりに上昇に転じた。これは、他の工業製品、食料工業製品などの工業製品が0.6%下落したものの、生鮮商品が3.7%上昇した影響が大きい（図表Ⅱ-2-32）。

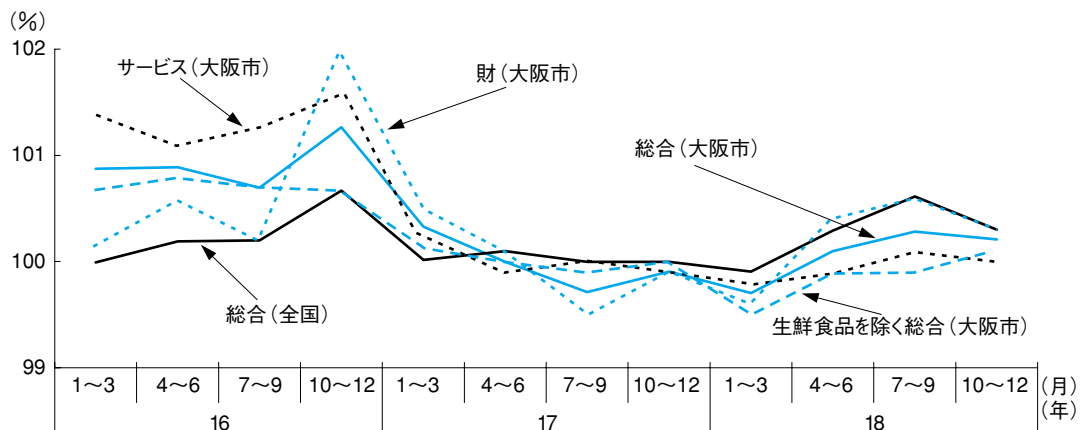
一方、サービスは横ばいとなり、4年連続で下落したあと下げ止まりとなった。通信・教養娯楽関連サービスが1.3%、家事関連サービスが0.6%、民営家賃が0.5%それぞれ下落したものの、医療・福祉関連サービスが1.5%、外食が1.0%、持家の帰属家賃が0.4%、教育関連サービスが0.4%それぞれ上昇した。

(国内企業物価は年間を通じて上昇)

18年の全国の国内企業物価指数（平成12年=100）は100.7、前年比は3.1%上昇となった。四半期別に前期比をみると、1～3月期が2.8%、4～6月期が3.1%、7～9月期が3.5%、10～12月期が2.6%それぞれ上昇し、すべての期を通して上昇した（図表Ⅱ-2-33）。

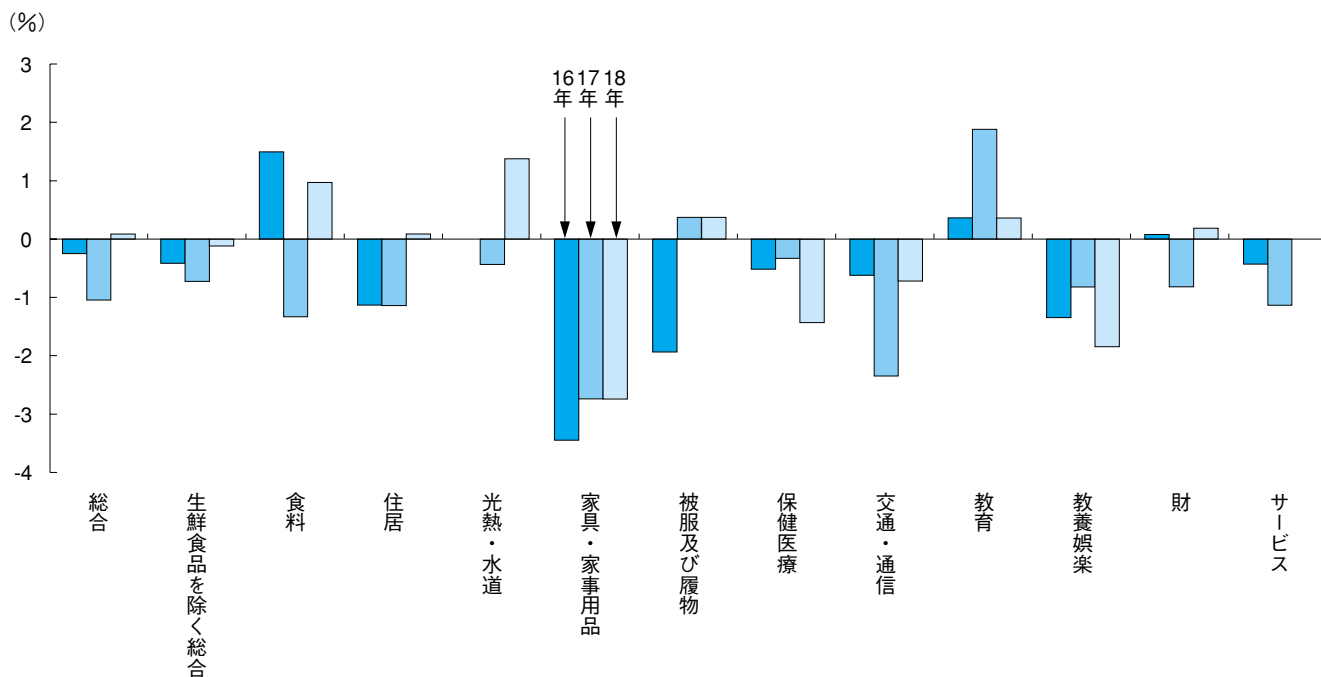
これは、内外の激しい競争が続く電気機器などが2.4%の下落となったものの、中国をはじめ海外の需要が拡大している非鉄金属が44.8%、石油価格上昇に

図表Ⅱ-2-30 消費者物価指数の推移



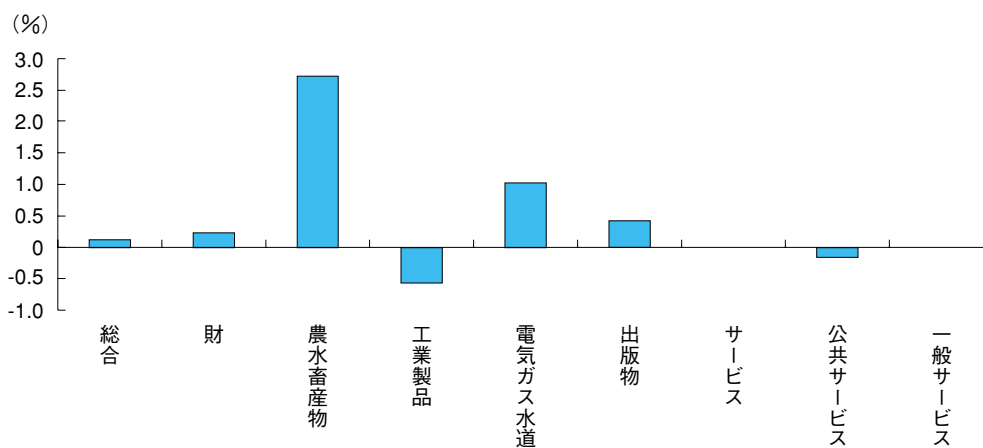
資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」。
 (注) 平成17年=100。

図表Ⅱ－2－31 費目別消費者物価指数（大阪市、前年比）



資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」。
 (注) 平成17年=100。

図表Ⅱ－2－32 財・サービス分類別指数（平成18年、大阪市、前年比）



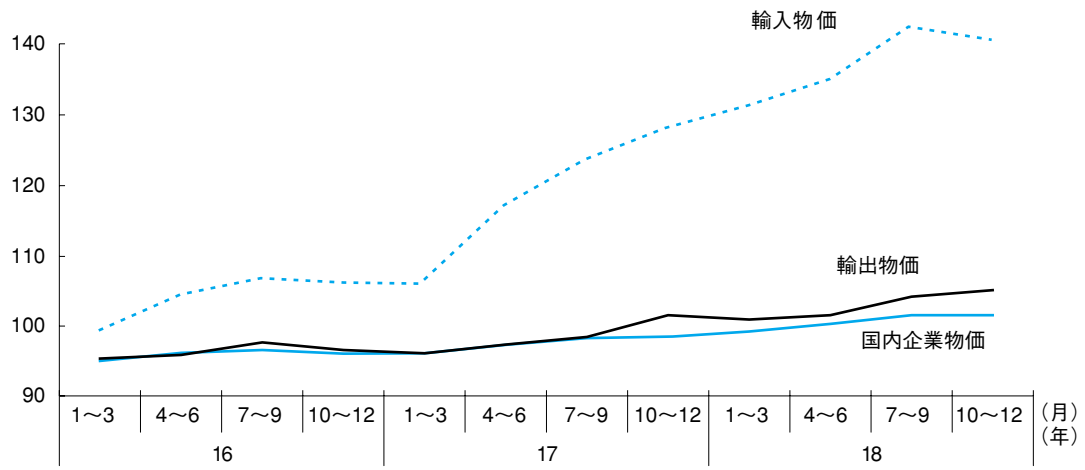
資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」。
 (注) 平成17年=100。

伴うガソリンの値上がりなどを反映して石油・石炭製品が18.1%と大きく上昇したことによる。

一方、輸出物価は前年比4.7%上昇、輸入物価は16.4%上昇となった。四半期別では、輸出物価及び輸入物価とも年間を通じて前年を上回る水準で推移した。特に輸入物価は1～3月期は23.5%と大幅な上昇

を示したが、年後半には石油価格が落ち着いて推移したことから、10～12月期には9.3%とひと桁の上昇に止まった。ただ、輸入物価はアジアでの需要増加による国際商品市況における石油製品、非鉄金属などの上昇を受けて高水準で推移した。

図表Ⅱ－2－33 企業物価指数の推移（全国）



資料：日本銀行「企業物価指数」。
 (注) 平成12年=100。

3. 企業倒産は小型化傾向

18年の企業倒産件数は2年連続して増加したが、大型倒産の発生が減少したことから、負債総額は2年連続で減少した。不況型倒産の割合が着実に低下しており、景気回復の企業業績への波及とともに企業倒産の動向は落ち着きつつある。

(倒産件数は2年連続の増加)

平成18年の大阪府内の企業倒産は、件数が2,080件で前年比1.7%増と、2年連続の増加となり、2,000件を上回った。負債総額は4,330億円で前年比67.6%の大幅減となり、3年連続で減少した。13年に件数(2,621件)、負債総額ともに過去最高となった後、高水準ながら減少傾向が続いていたが、件数は2年連続して増加した。

全国の18年の倒産件数は13,245件で前年比1.9%増、負債総額は5兆5,006億円で前年比17.9%減と、件数は5年ぶりに増加に転じたものの、負債総額は6年連続で減少した。負債総額は12年ぶりに年間6兆円を割り込んだ。これは、負債額1億円未満の倒産が全体の65.4%を占めるなど倒産が小型化する傾向が続いているためである。

18年の大阪府の負債総額が減少したのは、負債額10億円以上の大型倒産が57件で前年比51.7%減少し、上場企業の倒産が発生しなかったことによるものであり、負債額1,000億円以上の超大型倒産もなかった。大型倒産はゴルフ場、不動産関連が件数、負債額ともに多く、その他、パチンコ店の倒産などがあつた。

これを四半期別にみると、件数は1～3月、4～6月期は前年同期を上回ったが、7～9月、10～12月期は前年同期を下回った。(図表Ⅱ-2-34)。月当たり件数も13年10～12月期の238件を頂点に、以後15年10～12月期の166件まで減少を続けたが、16年1～3月期は174件と若干増加に転じた。その後150件前後で推移していたが、17年10～12月期に222件と増加した後、18年後半は減少基調で推移している。(図表Ⅱ-2-35)。

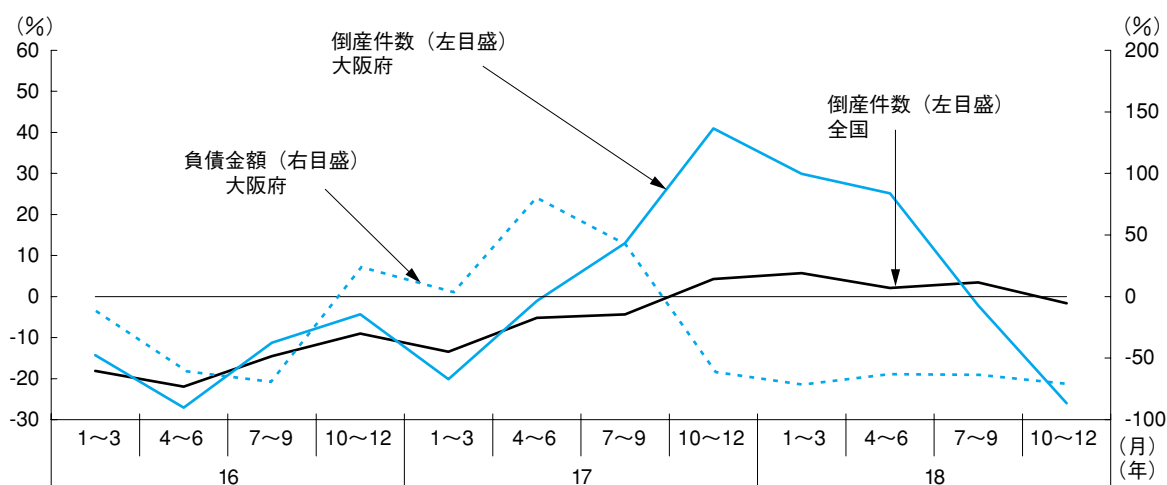
負債総額は、大型倒産も少なく、各期とも前年を大きく下回る水準で推移した。不動産関連やゴルフ場経営などを除けば1件当たりの負債額は縮小している。

負債総額や大型倒産は大きく減少しており、倒産の小型化が進んでいるほか、年後半には件数も前年を大きく下回るなど、倒産状況は落ち着きつつある。これは、金融機関の積極的な融資姿勢で企業の資金調達環境が改善されたことや、手形交換高の減少による銀行取引停止処分件数が減少していること、倒産件数の多くが中小・零細企業であることによるものである。

(不況型倒産の割合が低下)

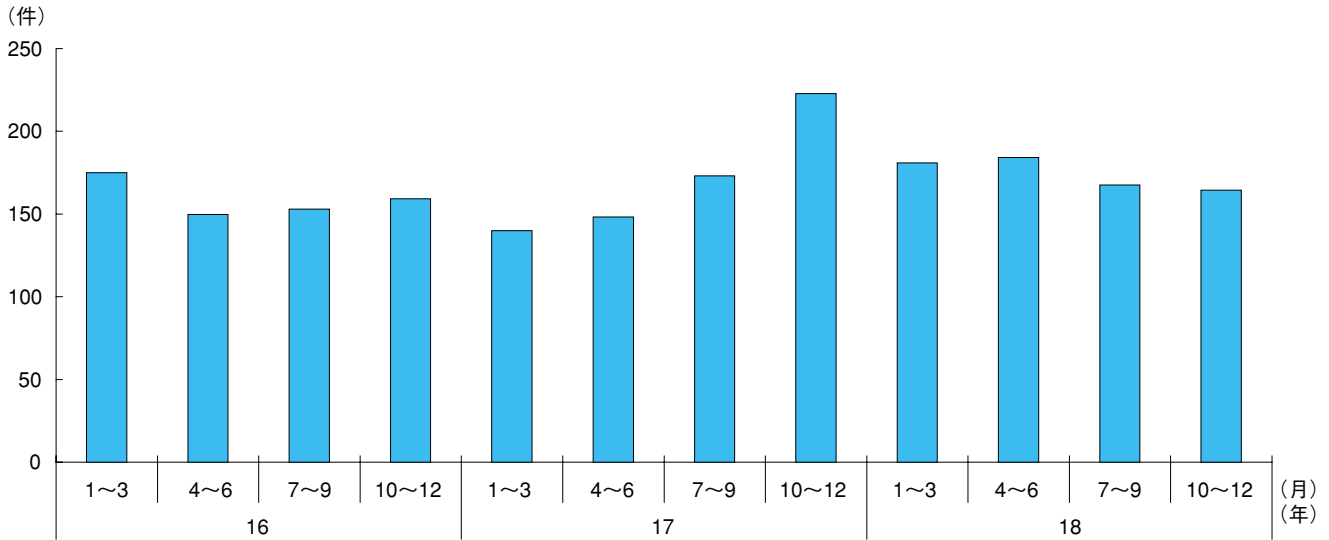
18年における倒産原因の特徴は、不況型倒産(販売

図表Ⅱ-2-34 企業倒産件数と負債金額の推移(前年同月比)



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。
(注) 負債総額1,000万円以上分。

図表Ⅱ-2-35 月当たり企業倒産件数の推移（大阪府）

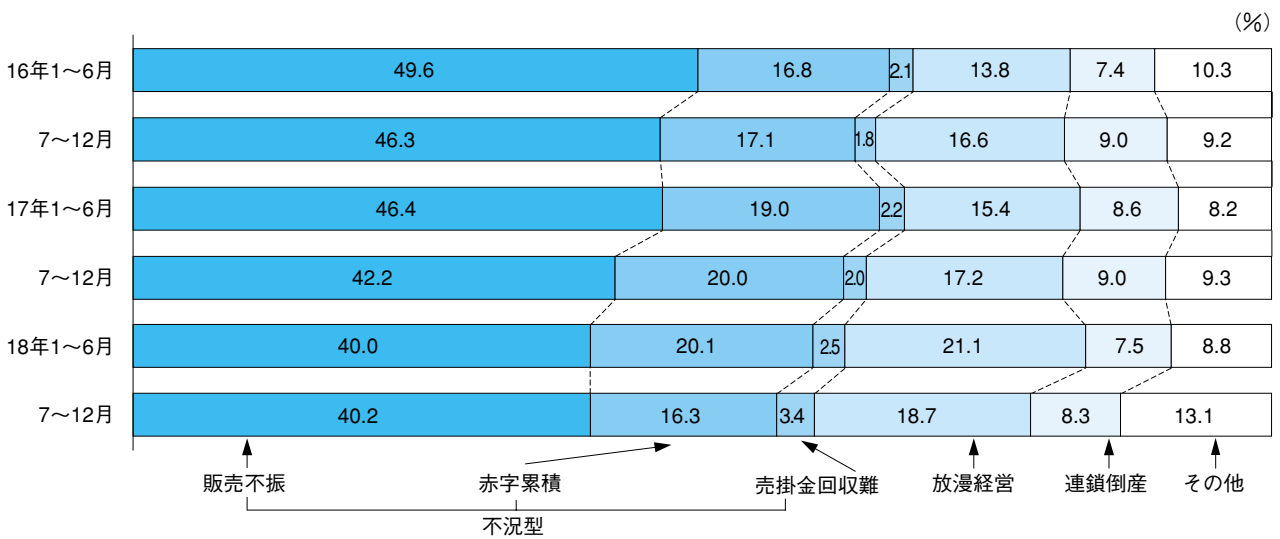


資料：(株)東京商工リサーチ調べ。
 (注) 負債総額1,000万円以上分。

不振、赤字累積、売掛金回収難)の割合が着実に減少し、放漫経営によるものが増加していることである。不況型倒産の割合は、16年上半期は68.5%、同年下半年期65.2%、17年上半期67.6%、下半期64.2%、18年上半期62.6%、下半期59.9%と景気の回復とともに着実に減少している(図表Ⅱ-2-36)。

このように、不況型倒産の割合が着実に減少していることから、景気の回復が企業の経営状況の改善に結びついていることがうかがえる。年後半に件数が大きく減少していることから、大手・中堅企業の業績回復の動きが、中小企業へと波及していることを示している。

図表Ⅱ-2-36 原因別企業倒産件数の推移（大阪府、構成比）



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。
 (注) 1. 負債総額1,000万円以上分。
 2. 「その他」には、「過小資本」「信用性低下」「在庫状態悪化」「設備投資過大」「偶発的原因」を含む。